

武蔵野市のバランスシート 2004

平成15年度版

平成16年9月

武蔵野市

目 次

はじめに	1
§ 1 . 武蔵野市の財政状況とバランスシートの役割について	
. 武蔵野市の財政状況	2
. 財政運営とバランスシートの役割	8
§ 2 . 武蔵野市の財務諸表について	
. 貸借対照表	12
. 行政コスト計算書	14
. キャッシュ・フロー計算書	16
§ 3 . 財務諸表の説明と分析について	
. 貸借対照表	18
【資産の部】	27
【負債の部】	33
【正味財産の部】	36
【注記】	37
. 行政コスト計算書	38
. キャッシュ・フロー計算書	43
§ 4 . 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について	
. 連結貸借対照表	46
. 連結行政コスト計算書	48
. 連結キャッシュ・フロー計算書	50
§ 5 . 連結財務諸表の説明と分析について	52
連結貸借対照表（明細表）	58
連結行政コスト計算書（明細表）	60
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）	62
連結修正明細	64
【資料1】主な建物一覧表	66

はじめに

武蔵野市では、平成 11 年度から「武蔵野市のバランスシート」を独自に作成し公表しています。現在の公会計では、決算は 1 年間の収入・支出を示していますが、より正確な財務状況を把握するには情報が不十分な面もあります。そのため資産・負債・正味財産を示す貸借対照表、サービス提供のコストを示す行政コスト計算書、資金の動きを示すキャッシュ・フロー計算書の財務諸表を「武蔵野市のバランスシート」として作成し、財政規律とコスト意識をもった行政経営を行う道具として活用を図ってまいりました。また、そのことにより市民への説明責任を果たすことができると考えています。

今回の平成 15 年度決算を対象とした「武蔵野市のバランスシート 2004」では、昨年度に引き続き、一般会計、特別会計、公営企業会計と市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、武蔵野市全体の財務状況を公表しています。

平成 15 年度は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散や、法人市民税の臨時的増収などが特徴的な要因となっていますが、一般会計でも連結会計でもバランスの取れた財政状況を維持しています。

市ではこれらの会計情報を主に

発生主義会計を将来にわたる財政規律の手段として活用する。

市債償還や今後増大が予想される市有施設の更新経費及び退職手当等の支払能力があるかどうかを見る。

サービスのフルコスト情報を用い、効率的・効果的な行政経営に活用していく。

という三つの観点から今後の行政経営に活用していくことを考えています。

今回は、試みに第四期基本構想長期計画(案)の財政計画をもとに平成 21 年度の貸借対照表を参考資料として作成しました。その結果、資産・負債のバランスは、負債が増加しますが、全体的には良好に維持されることが分かりました。

現在、国庫補助負担金の削減、地方交付税制度の見直し、地方への税源移譲を行う三位一体改革がすすめられ、今後、地方税財政制度は大きく変化していきます。武蔵野市の財政も大きな影響を受け、財政状況はさらに厳しく推移していくと予想されますが、財政の健全性を確保する財政運営により、市の財務内容は健全性を維持し、行政サービスの提供は今後も持続可能であると考えています。

これらの財務諸表が、市民にとってよりわかりやすく、市政を理解する上で役に立つ財務情報となるよう、今後さらに改善を図ってまいります。

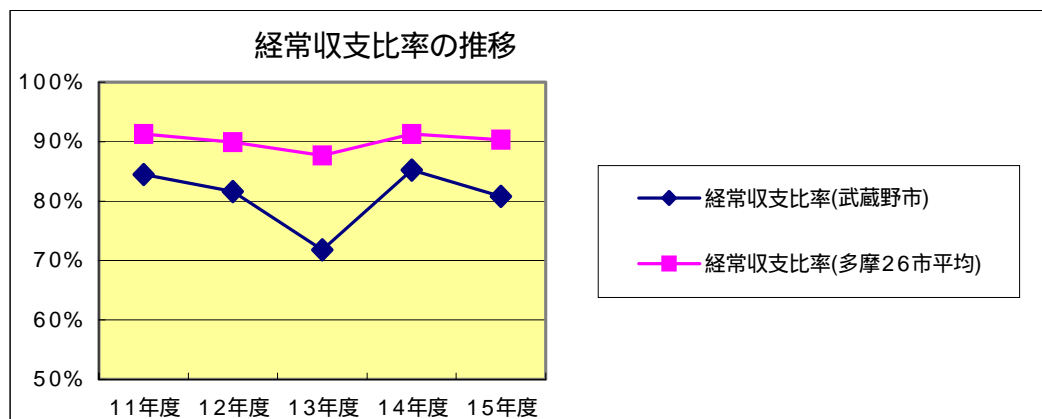
§ 1 . 武蔵野市の財政状況とバランスシートの役割について

. 武蔵野市の財政状況

1 . 主な財政指標

財政状況を評価する指標として、通常、財政力指数、経常収支比率、公債費比率がよく用いられます。武蔵野市の財政力指数と公債費比率は全国でも最上位にあります。また、経常収支比率は多摩26市の中では健全な水準にあるといえます。

		平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
武蔵野市	財政力指数(3年平均)	1.434	1.419	1.432	1.576	1.598
	公債費比率	8.0%	7.2%	6.7%	5.3%	6.3%
	経常収支比率	84.5%	81.6%	71.8%	85.2%	80.8%
経常収支比率(多摩26市平均)		91.3%	89.9%	87.7%	91.3%	90.3%



財政力指数 : 財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、地方交付税の対象外となります。

経常収支比率 : 財政構造の弾力性を示す指標で、70~80%が望ましいと言われています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

公債費比率 : 税などの一般財源をどれくらい借入金の返済にあてているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

2. 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、次の表にある財政指標を使いながら、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還と退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

過去5年間の財政状況（一般会計）

（単位：億円）

財務諸表	財政指標	意味	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
貸借 対照表	借入金 （市債）	財政の持続可能性を見る	285	282	270	261	282
	正味財産	資産形成における世代間の負担の公平性を見る	1,834	1,878	1,973	1,974	2,059
行政 コスト 計算書	収入	サービスのコストを賄う財源（市民の負担）	496	491	551	486	508
	支出	提供されたサービスのコスト（市民の受益）	466	449	460	493	437
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担の差額）	30	42	91	7	71
キャッシュ・ フロー計算書	行政活動の 資金収支	行政活動（サービス・資産形成活動）の現金収支	39	8	65	18	12

（1）財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

借入金は健全な水準にあります

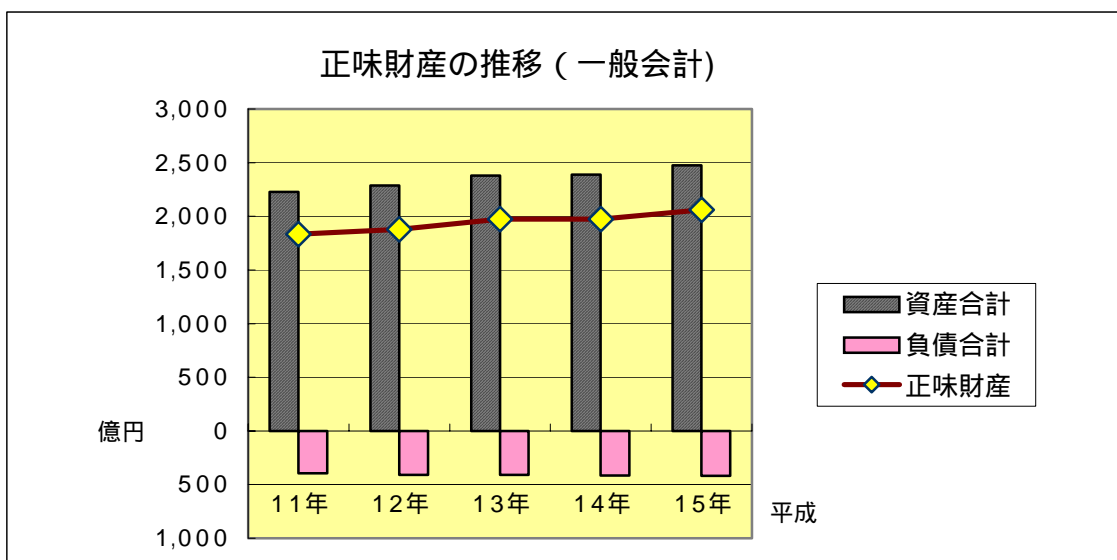
平成15年度末の一般会計の借入金残高は282億円です。これは学校施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2,170億円に占める借入金の割合は13%（282億円÷2,170億円）と低い水準になります。また、市債残高282億円は、平成15年度の収入のうち一般財源414億円の0.68年分に相当します。

平成16年度地方財政計画によれば、わが国の地方自治体全体では地方税収入などの一般財源の収入（51.5兆円）の約3.96倍の長期債務残高（204兆円）（地方債、公営企業債（普通会計負担分）、交付税特会借入金（地方負担分）の合計）を抱えています。さらに、政府（国）

は一般会計歳入の税収等の収入（４１．７兆円）の１３．１倍もの長期債務残高（５４８兆円）があります。これに対して、欧米における健全な借入金水準は、税収の１～２年分程度となっています。武蔵野市における市債残高は、健全な水準にありますが、財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきたいと考えます。

正味財産は維持されています

平成１５年度末の一般会計の正味財産（資産と負債の差額）は２，０５９億円になります。正味財産比率（＝正味財産／総資産）は、８３．２％と高い水準を維持しています。これは、主に現世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代への負担が少なく、世代間負担の公平性からも十分責任を果たしているといえます。



連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は３，０９３億円、負債は６７６億円、正味財産は２，４１７億円となり、それぞれ一般会計の１．２５倍、１．６２倍、１．１７倍に増加します。正味財産比率は、一般会計の８３％から７８％へと少し減少します。

また、借入金残高と収入を比較すると、平成１５年度において一般会計では１年間の収入のうち一般財源の０．６８年分であるのに対して、連結会計では、１．１０年分となります。財政援助出資団体の中でも、武蔵野市土地開発公社の借入金残高は大幅に減少しており、平成１４年度末１３９億円が平成１５年度末では１２２億円になります。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

一般会計と連結会計の比較（平成15年度）

（単位：億円）

	一般会計		連結会計	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
総資産	2,476	100%	3,093	100%
うち有形固定資産	2,170	88%	2,665	86%
総負債	417	17%	676	22%
うち借入金	282	11%	510	16%
正味財産	2,059	83%	2,417	78%

借入金と収入の比率

（単位：億円）

	一般会計		連結会計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
借入金	261	282	508	510
収入(一般財源) (注)	391	414	441	463
借入金÷収入(倍)	0.67倍	0.68倍	1.15倍	1.10倍

(注)収入(一般財源)は、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び水道・下水道使用料の合計額としています。

(2)市債償還や退職手当の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか

市債残高は健全な水準にあり、退職手当や資産の更新・新設に対応できるように基金を積み立てています

第1に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の0.68年分、連結会計では1.10年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第2に、退職手当については、退職者数のピークとなる平成19年度から22年度の4年間で合計59億円程度の退職金の支払いを見込んでいます。一年度の平均的な退職金の支払額は10億円程度ですので、この4年間の負担増はおよそ19億円になります。しかし、財政調整基金62億円などがあることから資金的には対応できると考えています。

第3に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金などの基金を積み立てており、平成15年度末の基金残高は131億円になります。市有施設については、「公共

施設整備計画」に基づき、計画的な維持管理を行い、その財源については財政計画との整合性を保ちながら資金調達を行っていきます。

資金（キャッシュフロー）はバランスの良い資源配分をしています

資金の動きを、キャッシュ・フロー計算書でみると、行政サービスに関する収入は、行政サービスの消費、インフラ資産や建物施設等の資産形成、市債の償還や基金の積み立てにと、バランス良く資源配分されています。

平成15年度の資金収支については、行政サービスの収支差額は79億円で、ここから市債を26億円返済して残った53億円を資産形成にあてました。資産形成収支の資金不足は、67億円で、この資金不足にはさきほどの53億円と、市債発行（固定資産形成分等）による24億円をあてました。資産形成に関連した市債の発行は、資産形成に関する支出の31%と、例年より高い比率となりました。

過去5年間の資金収支（一般会計）

（単位：億円）

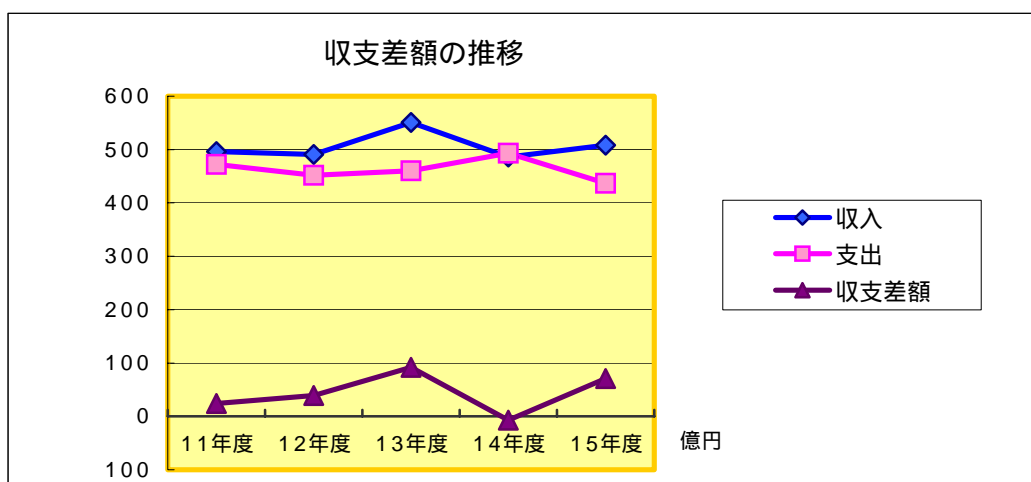
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
行政サービスに関する収入	496	491	549	484	506
収支差額					
行政サービス	65	85	123	35	79
資産形成	26	77	58	53	67
財務活動	34	0	73	14	19
収支差額（総計）	5	8	8	4	7
歳計現金（形式収支）	30	38	30	26	19

（3）効率的で効果的な行政経営が行われているか

行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています

行政コスト計算書の収支差額は、1年間に提供されたサービスのコストが当期の収入で賄えているかどうかを示すものです。平成14年度は平成13年度に納付された法人市民税のうち18億円を還付するという臨時的な要因があったことなどから7億円の赤字となりましたが、それ以外は平成12年度が42億円、法人市民税の臨時的増収のあった平成13年度、平成15年度はそれぞれ91億円、71億円と例年黒字になっています。

収支差額がプラスであることは、1年間の税金（負担）によって、1年間のサービスのコスト（受益）が賄われていることになり、受益と負担が適正に対応していることを意味します。これはまた、将来世代への負担の先送りがないことを意味しています。



より効率的で効果的なサービスの提供を目指して、行政評価システムを行っています

平成14年度から、行政評価として事務事業評価の試行を行っています。これは、事業の目標値を設定し、行政経営にマネジメント・サイクルを導入することにより、より効果の高く効率的な施策立案と事業執行を行うためのものです。

平成15年度には89の事務事業評価を実施しました。ベンチマーキングという手法でサービスの質やコストについて、他市との比較を行いました。プログラム評価では、第三期長期計画第二次調整計画の基本施策の中から、6つを選定し、目的や指標の設定などを行いました。この結果を、第四期基本構想・長期計画の策定の際に、施策の達成状況を示す指標やその目標値の設定に活かしていきます。

成果（アウトカム）指標または活動（アウトプット）指標の設定にはまだ困難な面もありますが、今後は、予算編成において事務事業評価を適切に行い、事業経営の改善に取り組んでいきたいと考えます。

・財政運営とバランスシートの役割

1．財政運営とバランスシートの役割

政府の財政赤字と累積債務は、先進諸国の中で例外的な悪化を示しています。歳出の大幅な削減と増税なくしては、財政の持続可能性を維持することは困難な状況にあります。このことは、政府の財政改革だけでなく、地方自治体も一体となって抜本的な財政改革を行わなければならないことを意味しています。地方自治体においては、リーダーシップをもって目標と将来見通しを明確にし、中長期的な財政ビジョンのもと、財政規律をもった財政運営と効率的な事業経営を行っていくことが非常に重要になっています。

財政運営にバランスシートの財務情報をどのように活用していくか。武蔵野市では、バランスシートの作成目的には大きく2つあると考えています。

ひとつは、財政運営への活用と、もうひとつは事業経営への活用です。

財政運営への活用では、中長期的な財政計画という枠組みを設定し、財政規律をもった財政運営を行うことが重要です。財務状況を的確に把握し、市民へ説明するとともに、財政規律を維持した予算編成をすすめていくことを検討しています。

事業経営への活用では、事業毎のフルコストを把握したうえで、サービスの生産性の向上（効果の向上とコストの削減）を図ることが重要です。予算編成において行政評価（事務事業評価）を適切に行い、予算編成の改革を進めていくことを検討しています。

「武蔵野市のバランスシート」は、今後は年次財務報告として、財政規律の遵守状況と今後の見通しを分析し検討していくものと位置づけることができます。

業績報告としては、主要な事業について、予算編成過程における評価をもとに、成果や活動の目標値を設定し、その達成状況（成果、努力、費用）を報告していくことを検討していきます。

2．第四期基本構想・長期計画（案）における財政計画

武蔵野市では、平成16年6月に第四期基本構想・長期計画（案）（平成17年度～26年度）を作成し、公表したところです。その中で、次のように「健全な財政運営」を図ることが重要な課題であるとしています。

財政運営のガイドラインの設定

財政運営においては、武蔵野市のバランスシートの作成に併せ、持続可能な財政運営の責任を果たし、アカウンタビリティ（説明責任）の向上を図るため、中長期的視点から財政規律を定めることを検討していく。

効率的な行政経営の強化

事業経営においては、サービスの成果、努力やコストを市民に説明し、効率的で効果の高いサービスを提供していく。また、サービスの提供においては、可能な限り市場原理や競争原理の導入を図り、事業コストの民間比較を行いながら、コスト意識と金利意識をもった事業経営を行う。

評価に基づいた計画的な予算編成

行政評価を着実にを行い、長期計画の達成状況を管理し、事務事業の改善・見直しを図る。予算編成においては、主要な事業について成果目標と活動指標を設定し、達成状況の評価を着実にを行い、事業コストなどの財務情報を活用し、効率的な行政運営を進めていく。

長期計画（案）においては、新規に計画された事業が財政的に実行可能かどうかを検証するために財政計画を作成しています。財政計画を作成するにあたって、経常的なサービス提供を行い、市債の償還と退職金の支払をし、市有施設の更新ができることを前提として、新規投資事業が可能かどうかを検討しています。

財政計画では、平成17年度から21年度の5年間の歳入・歳出の合計額は、2,694億円で、そのうち投資的経費の総額は405億円（新規投資は365億円）としています（表1：歳入・歳出の年度別予定表）

次に、基金と借入金の残高について、平成15年度末の基金残高238億円と借入金残高（一般会計、土地開発公社、下水道の合計）420億円は、平成21年度末にはそれぞれ106億円（132億円減少）と429億円（9億円増加）になると予想しています（表2：基金と市債等の残高見込み）

新規投資事業について、経常予算及び資本予算を作成し、資金調達の内訳を示しています（表3）

さらに、財政計画をもとに平成21年度の予想バランスシートを試みに作成しました。一般会計では、平成15年度から平成21年度において、固定資産は2,170億円から2,405億円へ235億円増加しますが、一方、基金残高（市民生活総合基金を除く）は238億円から106億円へ132億円減少し、借入金残高は282億円から348億円へ66億円増加し、正味財産は2,059億円から2,108億円へと49億円増加すると試算しています。その結果、資産・負債のバランスは、負債が増加しますが、全体的には良好に維持されているといえます（表4）

借入金残高（一般会計、土地開発公社、下水道の合計）420億円は、通常の一般財源（市税等）約400億円の1.05年分に相当します。今後5年間の投資負担は非常に大きいものがあります。しかしながら、この債務の水準を中期的に維持し少しずつ減少していくというような財政規律を設定し、これを守っていくことが財政責任を果たすことになると思います。

武蔵野市第四期基本構想・長期計画<計画案>より

表1 財政計画(平成17年度~平成21年度)

(歳入)

(単位:億円)

区 分	平成15年度 決算額	平成16年度 予算額	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	平成19年度 計画額	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額	合計 17~21年度
市税	363	337	337	345	348	350	347	1,727
国庫支出金	40	45	40	37	34	35	36	182
都支出金	34	30	28	28	28	28	28	140
繰入金	14	31	18	23	17	24	7	89
市債	29	29	47	37	59	22	15	180
その他	94	77	73	73	74	75	81	376
計	574	549	543	543	560	534	514	2,694

(歳出)

区 分	平成15年度 決算額	平成16年度 予算額	平成17年度 計画額	平成18年度 計画額	平成19年度 計画額	平成20年度 計画額	平成21年度 計画額	合計 17~21年度
人件費	126	119	120	117	127	121	121	606
扶助費	62	67	69	70	72	74	75	360
公債費	34	33	28	31	31	32	33	155
物件費	109	115	122	123	124	126	127	622
補助費等	58	59	59	60	60	60	61	300
繰出金	44	41	40	41	43	44	46	214
投資的経費	93	108	98	95	97	70	45	405
その他	29	7	7	6	6	7	6	32
計	555	549	543	543	560	534	514	2,694

表2 基金と市債等の残高見込

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基金残高	238	195	177	154	137	113	106
市債残高(一般会計)	282	286	311	324	359	357	348
土地開発公社借入金残高	122	97	74	73	72	71	71
市債残高(下水道事業会計)	16	14	13	12	11	11	10
借入金合計	420	397	398	409	442	439	429
借入金合計 - 基金残高	182	202	221	255	305	326	323

表3 経常及び資本予算

(単位：億円)

区 分	平成 15 年度 決算額	平成 16 年度 当初予算額	平成 17 年度 計画額	平成 18 年度 計画額	平成 19 年度 計画額	平成 20 年度 計画額	平成 21 年度 計画額	合計額 17～21 年度
経常予算								
収入	527	491	476	484	488	489	493	2,430
支出	485	460	455	456	471	471	476	2,329
差 額	42	31	21	28	17	18	17	101
資本予算								
投資的経費（新規分）	70	89	88	87	89	63	38	365
財 源								
経常予算差額	23	31	21	28	17	18	17	101
国庫支出金	6	9	6	4	2	3	3	18
都支出金	6	2	1	1	1	1	1	5
基金繰入金	11	25	18	23	17	24	7	89
市債（減税補てん債除く）	24	22	42	31	52	17	10	152
計	70	89	88	87	89	63	38	365

表1及び表3における平成15年度及び16年度の法人市民税の臨時的収入の還付金に係る経費等は、除いている。

表1及び表3における平成16年度の減税補てん債借換債は、除いている。

表4 平成21年度予想バランスシート（一般会計）

(単位：億円)

	平成 15 年度	平成 21 年度	増減
流動資産	101	113	12
固定資産	2,170	2,405	235
投資その他	205	73	132
うち基金残高	238	106	132
資産合計	2,476	2,591	115
負債	417	483	66
うち市債残高	282	348	66
正味財産	2,059	2,108	49
うち国・都支出金	240	258	18
うち積立金	240	108	132
うち資産形成一般財源	1,579	1,742	163
負債・正味財産計	2,476	2,591	115

市民生活総合基金2億円は基金残高から除いています。

§ 2. 武蔵野市の財務諸表について

I. 貸借対照表

平成15年度 武蔵野市貸借対照表
平成16年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1. 流動資産			1. 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	1,859,603	0.8%	(1) 市債翌年度償還予定額	6,701,456	2.7%
(2) 財政調整基金	6,164,233	2.5%	① 固定資産形成分	1,993,498	
(3) 市税等未収金	2,833,527	0.9%	② 減税補てん分	4,707,958	
(4) 貸倒引当金	191,773	-0.1%	(2) 市税等未払金	469	0.0%
流動資産合計	10,165,590	4.1%	流動負債合計	6,701,925	2.7%
2. 固定資産			2. 固定負債		
(1) 土地	150,444,387	60.6%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	21,532,871	8.7%
① 道路・橋りょう	69,591,916		① 固定資産形成分	17,347,736	
② 行政財産	68,151,095		② 減税補てん分	4,185,135	
③ 普通財産	12,701,376		(2) 退職給与引当金	13,447,527	5.4%
(2) 建物・構築物	63,541,775	25.7%			
① 道路・橋りょう	18,122,243		固定負債合計	34,980,398	14.1%
② 行政財産	43,967,318		負債合計	41,682,323	16.8%
③ 普通財産	1,452,214				
(3) 備品・車両	695,077	0.3%	【正味財産の部】		
① 備品	352,611		(1) 国・都支出金	23,986,138	9.7%
② 車両	342,466		(2) 分担金・負担金	44,371	0.0%
(4) 事業負担金	1,648,661	0.7%	(3) 積立金	24,001,601	9.7%
(5) 建設仮勘定	646,750	0.3%	(4) 資産形成一般財源	157,931,572	63.8%
固定資産合計	216,976,650	87.6%	正味財産合計	205,963,682	83.2%
3. 投資その他			負債・正味財産合計	247,646,005	100.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,214,781	0.9%			
① 出資金(出えん金)	2,154,231				
② 有価証券	60,550				
(2) 貸付金	451,616	0.2%			
(3) 基金	17,837,368	7.2%			
投資その他合計	20,503,765	8.3%			
資産合計	247,646,005	100.0%			

【注 記】

- 債務負担行為は以下のとおりです。
 - 工事請負契約など 15,320,318千円
 - 債務保証など 14,330,000千円
- 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。
 - 建物・構築物 36,340,988千円
(道路・橋りょう 12,797,419千円、行政財産 23,203,753千円、普通財産 339,816千円)
 - 備品・車両 1,127,296千円
(備品 773,841千円、車両 353,455千円)
 - 事業負担金 1,226,007千円

武蔵野市比較貸借対照表（14年度・15年度）

（単位：千円）

借方	平成14年度	平成15年度	増減	貸方	平成14年度	平成15年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1) 歳計現金（形式収支）	2,561,359	1,859,603	701,756	(1) 市債翌年度償還予定額	2,347,770	6,701,456	4,353,686
(2) 財政調整基金	4,769,556	6,164,233	1,394,677	① 固定資産形成分	1,849,391	1,993,498	144,107
(3) 市税等未収金	2,379,509	2,333,527	45,982	② 減税補てん分	498,379	4,707,958	4,209,579
(4) 貸倒引当金	201,688	191,773	9,915	(2) 市税等未払金	698	469	229
流動資産合計	9,508,736	10,165,590	656,854	流動負債合計	2,348,468	6,701,925	4,353,457
2. 固定資産				2. 固定負債			
(1) 土地	144,074,700	150,444,387	6,369,687	(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）	23,776,675	21,532,871	2,243,804
① 道路・橋りょう	68,078,708	69,591,916	1,513,208	① 固定資産形成分	15,370,782	17,347,736	1,976,954
② 行政財産	63,244,647	68,151,095	4,906,448	② 減税補てん分	8,405,893	4,185,135	4,220,758
③ 普通財産	12,751,345	12,701,376	49,969	(2) 退職給与引当金	15,251,940	13,447,527	1,804,413
(2) 建物・構築物	63,502,051	63,541,775	39,724	固定負債合計	39,028,615	34,980,398	4,048,217
① 道路・橋りょう	18,327,097	18,122,243	204,854	負債合計	41,377,083	41,682,323	305,240
② 行政財産	44,054,141	43,967,318	86,823				
③ 普通財産	1,120,813	1,452,214	331,401	【正味財産の部】			
(3) 備品・車両	799,976	695,077	104,899	(1) 国・都支出金	23,183,318	23,986,138	802,820
① 備品	409,905	352,611	57,294	(2) 分担金・負担金	46,859	44,371	2,488
② 車両	390,071	342,466	47,605	(3) 積立金	21,802,500	24,001,601	2,199,101
(4) 事業負担金	1,159,544	1,648,661	489,117	(4) 資産形成一般財源	152,420,571	157,931,572	5,511,001
(5) 建設仮勘定	50,012	646,750	596,738	正味財産合計	197,453,248	205,963,682	8,510,434
固定資産合計	209,586,283	216,976,650	7,390,367	負債・正味財産合計	238,830,331	247,646,005	8,815,674
3. 投資その他							
(1) 出資金及び有価証券	2,214,781	2,214,781	0				
① 出資金（出えん金）	2,154,231	2,154,231	0				
② 有価証券	60,550	60,550	0				
(2) 貸付金	487,587	451,616	35,971				
(3) 基金	17,032,944	17,837,368	804,424				
投資その他合計	19,735,312	20,503,765	768,453				
資産合計	238,830,331	247,646,005	8,815,674				

【注 記】

1 債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成14年度	平成15年度	増減
(1) 工事請負契約など	13,413,721	15,320,318	1,906,597
(2) 債務保証など	16,336,000	14,330,000	2,006,000

2 固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成14年度	平成15年度	増減
(1) 建物・構築物	33,907,512	36,340,988	2,433,476
①道路・橋りょう	11,819,314	12,797,419	978,105
②行政財産	21,764,266	23,203,753	1,439,487
③普通財産	323,932	339,816	15,884
(2) 備品・車両	1,092,840	1,127,296	34,456
①備品	718,293	773,841	55,548
②車両	374,547	353,455	21,092
(3) 事業負担金	1,157,895	1,226,007	68,112

II. 行政コスト計算書

平成15年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比	
【収入の部】	1. 現金による収入	市税	37,505,009	73.8%
		国庫支出金	3,476,488	6.9%
		都支出金	2,982,451	5.9%
		使用料・手数料	1,528,854	3.0%
		分担金・負担金・寄附金	159,817	0.3%
		財産収入	558,410	1.1%
		諸収入	416,353	0.8%
		その他*	3,946,954	7.8%
	現金による収入計		50,574,336	99.6%
	2. その他の収入	国・都支出金取崩額	264,922	0.5%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,488	0.0%
		市税等未収金減少額	45,982	-0.1%
		市税等未払金増加額	229	0.0%
	その他の収入計		221,657	0.4%
収入合計		50,795,993	100.0%	
【支出の部】	1. 現金による支出	人件費	12,360,057	24.3%
		物件費	10,843,714	21.3%
		維持補修費	568,416	1.1%
		扶助費	6,239,165	12.3%
		補助費等	5,727,006	11.3%
		公債費（利子分）	787,774	1.6%
		繰出金	4,533,369	8.9%
		普通建設事業に伴う経費	1,677,284	3.3%
	現金による支出計		42,736,785	84.1%
	2. その他の支出	貸倒引当金繰入額	9,915	0.0%
		減価償却費	2,662,976	5.2%
		① 道路・橋りょう	978,105	
		② 建物・構築物	1,501,111	
		③ 備品	65,223	
		④ 車両	50,425	
		⑤ 事業負担金	68,112	
		有形固定資産除却損	148,812	0.3%
		退職給与引当金繰入額	1,804,413	-3.6%
出資金評価損		0	0.0%	
その他支出計		997,460	2.0%	
支出合計		43,734,245	86.1%	
当期収支差額		7,061,748	13.9%	

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

正味財産増減表（平成14年度・15年度）

(単位：千円)

項目名	平成14年度(A)	平成15年度(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	197,362,379	197,453,248	90,869
当期収支差額	717,872	7,061,748	7,779,620
資産形成に関する収支	808,741	1,448,686	639,945
国・都支出金・使用料・負担金等	1,034,745	1,078,227	43,482
財産収入・諸収入等	24,308	637,869	613,561
国・都支出金・負担金等取崩額	250,312	267,410	17,098
正味財産増加額	90,869	8,510,434	8,419,565
期末正味財産残高	197,453,248	205,963,682	8,510,434

武蔵野市比較行政コスト計算書（平成14年度・15年度）

（単位：千円）

項目名	平成14年度	平成15年度	増減
【 収入の部 】			
1. 現金による収入			
市税	34,578,443	37,505,009	2,926,566
国庫支出金	3,092,685	3,476,488	383,803
都支出金	3,042,764	2,982,451	60,313
使用料・手数料	1,630,276	1,528,854	101,422
分担金・負担金・寄附金	1,041,630	159,817	881,813
財産収入	139,716	558,410	418,694
諸収入	360,960	416,353	55,393
その他*	4,515,924	3,946,954	568,970
現金による収入 計	48,402,398	50,574,336	2,171,938
2. その他の収入			
国・都支出金取崩額	247,826	264,922	17,096
分担金・負担金・寄附金取崩額	2,486	2,488	2
市税等未収金減少額	83,462	45,982	37,480
市税等未払金増加額	282	229	511
その他の収入 計	166,568	221,657	55,089
収入 合計	48,568,966	50,795,993	2,227,027
【 支出の部 】			
1. 現金による支出			
人件費	12,192,404	12,360,057	167,653
物件費	11,363,263	10,843,714	519,549
維持補修費	707,750	568,416	139,334
扶助費	5,699,403	6,239,165	539,762
補助費等	8,702,953	5,727,006	2,975,947
公債費（利子分）	851,865	787,774	64,091
繰出金	4,004,032	4,533,369	529,337
普通建設事業に伴う経費	1,389,134	1,677,284	288,150
現金による支出 計	44,910,804	42,736,785	2,174,019
2. その他の支出			
貸倒引当金繰入額	50,680	9,915	60,595
減価償却費	2,690,628	2,662,976	27,652
① 道路・橋りょう	968,511	978,105	9,594
② 建物・構築物	1,490,515	1,501,111	10,596
③ 備品	118,669	65,223	53,446
④ 車両	61,096	50,425	10,671
⑤ 事業負担金	51,837	68,112	16,275
有形固定資産除却損	213,726	148,812	64,914
退職給与引当金繰入額	1,420,450	1,804,413	3,224,863
出資金評価損	550	0	550
その他支出 計	4,376,034	997,460	3,378,574
支出 合計	49,286,838	43,734,245	5,552,593
当期収支差額	717,872	7,061,748	7,779,620

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

武蔵野市比較正味財産増減表（平成14年度・15年度）

（単位：千円）

項目名	平成14年度	平成15年度	増減
期首正味財産残高	197,362,379	197,453,248	90,869
当期正味財産増加額	90,869	8,510,434	8,419,565
当期収支差額	717,872	7,061,748	7,779,620
資産形成に関する収支	808,741	1,448,686	639,945
期末正味財産残高	197,453,248	205,963,682	8,510,434

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

平成15年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額
【行政サービスに関する収支】	市税	37,505,009
	国庫支出金	3,476,488
	都支出金	2,982,451
	使用料・手数料	1,528,854
	分担金・負担金・寄附金	159,817
	財産収入	558,410
	諸収入	416,353
	その他*	3,946,954
	収入計	50,574,336
	人件費	12,360,057
	物件費	10,843,714
	維持補修費	568,416
	扶助費	6,239,165
	補助費等	5,727,006
	公債費（利子分）	787,774
繰出金	4,533,369	
普通建設事業に伴う経費	1,677,284	
支出計	42,736,785	
行政サービスに関する収支差額	7,837,551	
【資産形成に関する収支】	国庫支出金	502,095
	都支出金	565,647
	使用料・手数料	8,820
	分担金・負担金・寄附金	1,665
	財産収入	7,576
	諸収入	23,715
	収入計	1,109,518
	普通建設事業費	7,792,369
	出資金及び有価証券	0
	繰出金	0
支出計	7,792,369	
資産形成に関する収支差額	6,682,851	
【財務活動に関する収支】	市債（減税補てん分）	487,200
	市債（固定資産形成分等）	2,431,500
	基金からの繰入金	1,362,427
	貸付金元金回収額	69,060
	収入計	4,350,187
	公債費（元金分）	2,612,026
	貸付金	33,089
	積立金	3,561,528
	支出計	6,206,643
	財務活動に関する収支差額	1,856,456
収支差額合計	701,756	
前年度繰越金	2,561,359	
当年度歳計現金（形式収支）	1,859,603	

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

武蔵野市比較キャッシュ・フロー計算書（平成14年度・15年度）

（単位：千円）

項目名	平成14年度	平成15年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	34,578,443	37,505,009	2,926,566
国庫支出金	3,092,685	3,476,488	383,803
都支出金	3,042,764	2,982,451	60,313
使用料・手数料	1,630,276	1,528,854	101,422
分担金・負担金・寄附金	1,041,630	159,817	881,813
財産収入	139,716	558,410	418,694
諸収入	360,960	416,353	55,393
その他*	4,515,924	3,946,954	568,970
収入計	48,402,398	50,574,336	2,171,938
人件費	12,192,404	12,360,057	167,653
物件費	11,363,263	10,843,714	519,549
維持補修費	707,750	568,416	139,334
扶助費	5,699,403	6,239,165	539,762
補助費等	8,702,953	5,727,006	2,975,947
公債費（利子分）	851,865	787,774	64,091
繰出金	4,004,032	4,533,369	529,337
普通建設事業に伴う経費	1,389,134	1,677,284	288,150
支出計	44,910,804	42,736,785	2,174,019
行政サービスに関する収支差額	3,491,594	7,837,551	4,345,957
【資産形成に関する収支】			
国庫支出金	421,476	502,095	80,619
都支出金	597,360	565,647	31,713
使用料・手数料	10,833	8,820	2,013
分担金・負担金・寄附金	5,076	1,665	3,411
財産収入	7,343	7,576	233
諸収入	17,659	23,715	6,056
収入計	1,059,747	1,109,518	49,771
普通建設事業費	6,405,237	7,792,369	1,387,132
出資金及び有価証券	0	0	0
繰出金	0	0	0
支出計	6,405,237	7,792,369	1,387,132
資産形成に関する収支差額	5,345,490	6,682,851	1,337,361
【財務活動に関する収支】			
市債（減税補てん分）	724,600	487,200	237,400
市債（固定資産形成分等）	1,009,844	2,431,500	1,421,656
基金からの繰入金	4,801,470	1,362,427	3,439,043
貸付金元金回収額	153,233	69,060	84,173
収入計	6,689,147	4,350,187	2,338,960
公債費（元金分）	2,564,611	2,612,026	47,415
貸付金	29,814	33,089	3,275
積立金	2,683,427	3,561,528	878,101
支出計	5,277,852	6,206,643	928,791
財務活動に関する収支差額	1,411,295	1,856,456	3,267,751
収支差額合計	442,601	701,756	259,155
前年度繰越金	3,003,960	2,561,359	442,601
当年度歳計現金（形式収支）	2,561,359	1,859,603	701,756

*その他には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などが含まれています。

§ 3 . 財務諸表の説明と分析について

．貸借対照表

1 . 作成方法について

(1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

(2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

(3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。取得原価がない場合は時価評価によっています。

(4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間(4月1日から5月31日)があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日(5月31日)における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

(5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている一般会計(介護サービス事業を含む)を対象としました。

(6) 固定資産の計上方法について

道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がありませんので、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度ですので、昭和44年度以前のものは含まれていません。

行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、一時に費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

(7) 固定資産の減価償却について

項目	作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう	決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物	公有財産台帳	定額法	40年	10%
備品・車両	備品台帳	定額法	10年	10%
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	28年	なし

道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値(年間の平均道路改良率約3.3%)を参考に、30年としました。また、残存価額は「なし」としました。理由は、(ア)30年ですべての道路に対して改良工事がなされる。(イ)決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので、備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考に、利用可能期間を見積もりました。

事業負担金

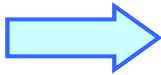
耐用年数について、市に所有権がないことから、通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

2. 財政状況について

(1) 財政状況の推移

平成15年度の資産合計は2,476億円(前年度比88億円増加)、負債合計は417億円(同3億円増加)、正味財産合計は2,059億円(同85億円増加)となっています。

市民1人当たりによると資産189万円(同7万円増加)、負債32万円(増減なし)、正味財産157万円(同7万円増加)です。

武蔵野市		市民1人当たりで 見ると 	市民1人当たり	
資産 2,476億円	負債 417億円 正味財産 2,059億円		資産 189万円	負債 32万円 正味財産 157万円

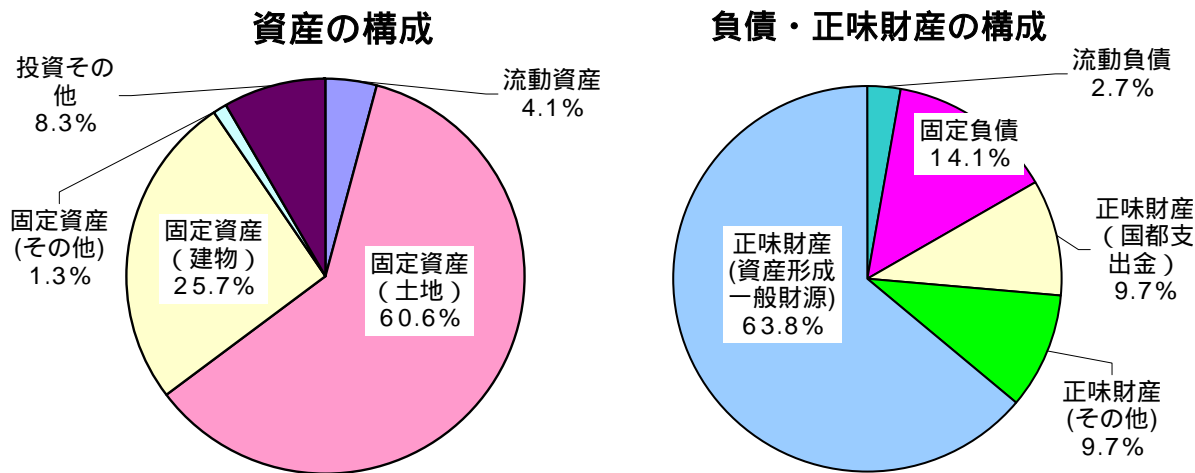
財政状況の推移

年 度	人 口 (各年度末)	資 産 (A) 百万円	負 債 (B) 百万円	正味財産 (C) 百万円	正味財産比率 (C)/(A) %	市民1人当たり (万円)		
						資産	負債	正味財産
平成11年度	130,766	222,764	39,380	183,384	82.3	170	30	140
平成12年度	131,094	228,831	41,030	187,801	82.1	174	31	143
平成13年度	131,388	238,149	40,787	197,362	82.9	181	31	150
平成14年度	131,311	238,830	41,377	197,453	82.7	182	32	150
平成15年度	131,149	247,646	41,682	205,964	83.2	189	32	157

(2) 資産・負債・正味財産の内訳

次ページの図のように、資産のうち、固定資産が88%を占めています。また、資産の61%が土地となっています。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴ともいえます。

負債及び正味財産では、負債が全体の17%、正味財産が83%になっています。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



(3) 資産形成と財源の関係

下の表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。固定資産のうち、80.0%は一般財源などで形成されており、11.1%は国・都支出金で、残りの8.9%が市債で調達されていることがわかります。これは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを意味します。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であることに対して、この建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

(単位：億円)

固定資産	平成14年度	平成15年度	構成比		財源	平成14年度	平成15年度	構成比	
			平成14年度	平成15年度				平成14年度	平成15年度
土地	1,441	1,504	68.8%	69.3%	国・都支出金	232	240	11.1%	11.1%
建物・構築物	635	635	30.3%	29.3%	市債*	172	193	8.2%	8.9%
備品・車両	8	7	0.4%	0.3%	一般財源等	1,692	1,737	80.7%	80.0%
事業負担金	11	17	0.5%	0.8%					
建設仮勘定	1	7	0.0%	0.3%					
計	2,096	2,170	100.0%	100.0%	計	2,096	2,170	100.0%	100.0%

*市債には、減税補てん分は含んでいません。

(4) 資産形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産の額と歳入決算額とを対比させることによって、資産の形成に何年分の歳入が投入されたかを計ることができます。下の表によると武蔵野市では資産の形成におよそ4年分の歳入が充てられていることがわかります。

歳入決算額と資産との関係

(単位：千円)

年 度	歳入決算額(A)	資産合計(B)	(B)/(A)=(C) 倍
平成11年度	56,548,585	222,763,686	3.9
平成12年度	57,840,528	228,830,963	4.0
平成13年度	63,058,852	238,148,897	3.8
平成14年度	59,155,252	238,830,331	4.0
平成15年度	58,595,400	247,646,005	4.2

(5) 長期計画の分野別の資産形成(建物・構築物)

長期計画に基づく5つの主要な分野について、それぞれの資産形成の金額をみてみます。固定資産の取得価額を見ると、下の表のとおり最も多いのは「教育・文化」です。この分野には、学校、文化会館などが含まれています。次に、道路・橋りょうなどが含まれる「環境・都市基盤」その次が、保健センター、高齢者及び障害者施設などが含まれる「健康・福祉」となっています。

長期計画分野別資産形成(平成15年度)

(単位：千円)

分 野 別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率
行政財産(道路・橋りょう含む)	98,090,733	36,001,172	62,089,561	36.7%
1.健康・福祉	7,692,943	2,510,198	5,182,745	32.6%
2.教育・文化	45,775,527	15,925,158	29,850,369	34.8%
3.コミュニティ・市民生活・産業	4,723,046	1,797,868	2,925,178	38.1%
4.環境・都市基盤	33,396,674	13,365,493	20,031,181	40.0%
5.行・財政	6,502,543	2,402,455	4,100,088	36.9%
普通財産	1,792,030	339,816	1,452,214	19.0%
合 計	99,882,763	36,340,988	63,541,775	36.4%

(6) 市有施設の更新コストと財源について

道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうについては、道路の新設改良費などに約8億円を支出する一方、減価償却を約10億円行っています。このように都市基盤整備が一段落している武蔵野市では、建設投資よりも減価償却のほうが多くなっていますが、維持補修工事は常に良好に行われています。

市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約15億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成15年度末で232億円になります（28ページの固定資産明細表参照）。しかし、物価上昇率を考えると、減価償却累計額そのものは市有施設の更新コストの目安にはならず、時価ベース（再取得価額）での施設更新計画と資金計画が必要となります。

市有施設の計画的な維持・更新については、市有施設の劣化診断に基づく公共施設整備計画を作成しました。また、市では施設の更新・新設や土地取得のための自己資金として、公共施設整備基金と公園緑化基金を積み立てているほか、平成13年度には学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、平成15年度には武蔵境市民まちづくり基金を設置し、平成15年度末の積立残高はあわせて131億円あります。市としては、行政財産である施設の更新や新設にあたっては、すべてを将来の世代に負担させるのではなく、できる限り世代間の負担の公平性を保てるように考えています。そのため適宜公共施設整備基金や学校施設整備基金などの積み立てや取り崩し、市債の借り入れを行い、バランスの取れた資金調達をしていきたいと考えます。

(7) 市債の残高と返済能力

平成15年度を見ると、市の借金にあたる市債の未償還残高が282億円となっています。市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済をしていくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。収入のうち一般財源と市債残高の過去5年間の推移は下表のとおりです。

収入（一般財源）と市債残高（千円）

年 度	収入（一般財源）(A)	市債残高(B)	(B)/(A)=(C) 年
平成11年度	39,258,867	28,472,157	0.73
平成12年度	39,981,908	28,176,109	0.70
平成13年度	45,361,602	26,954,612	0.59
平成14年度	39,088,398	26,124,445	0.67
平成15年度	41,445,242	28,234,327	0.68

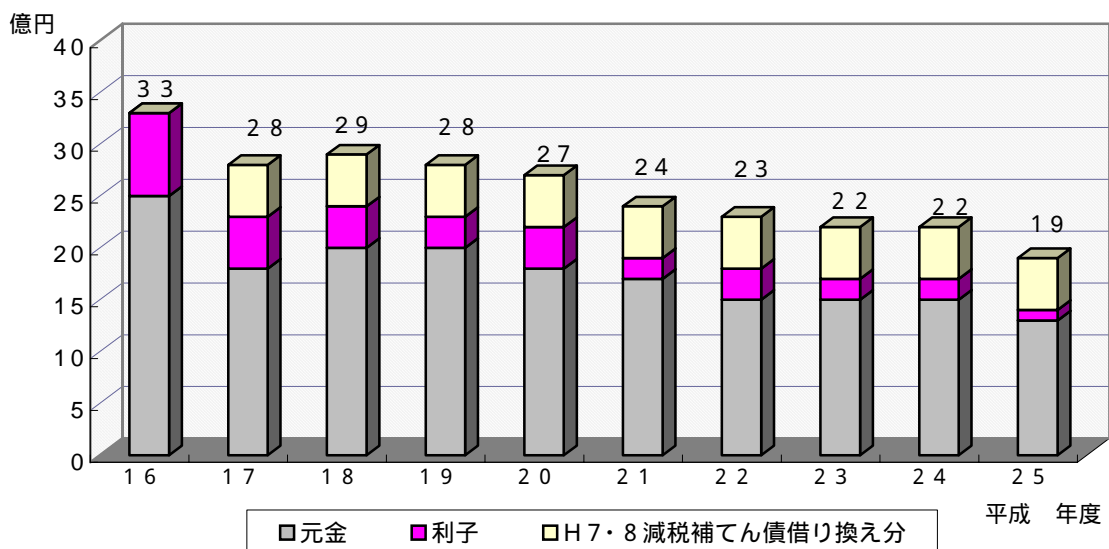
収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

前ページの表を見ると、平成15年度の市債残高282億円は収入のうち一般財源414億円の0.68年相当となるため、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュフローでみると、平成15年度の市債の償還は26億円、利子の支払いは8億円、合計で34億円でした。これは、一般財源414億円の8.2%になります。

今後10年間の市債償還予定額は、下の図のとおりです。

このうち平成7年度及び8年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債(42億円)については、平成16年度に全額を借り換えて、平成17年度以降の10年間で返済する予定となっています。武蔵野三鷹地区保健衛生組合が解散したことに伴い、平成15年度に、資産の承継(時価33億円)とともにクリーンセンターに係る債務18億円を承継し、その元利償還額が3億円程度増加しました。しかし、平成17年度以降の返済額は、借り換え分を含めても19~29億円ですので、行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができるものと考えます。

市債年度別元利償還予定額
(減税補てん債の借り換えを除く新規の借入れはないものとして計算してあります)

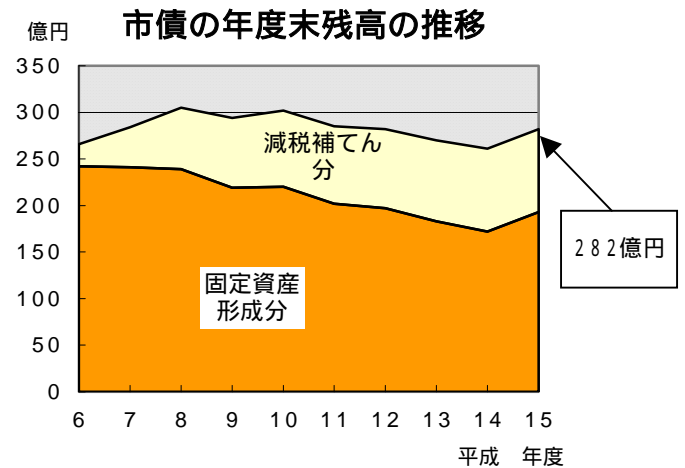
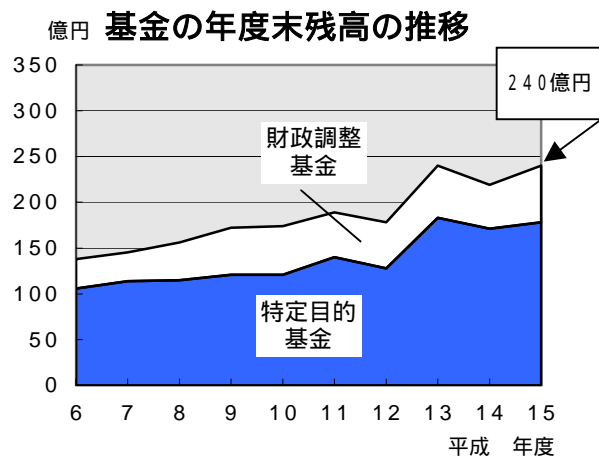


(8) 基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成15年度末の残高は、財政調整基金が62億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が178億円、合計で240億円となっています。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が193億円、減税補てん分が89億円、合計282億円となっています。市債残高から基金残高を差し引いた純債務は、42億円と非常に低い水準となります。

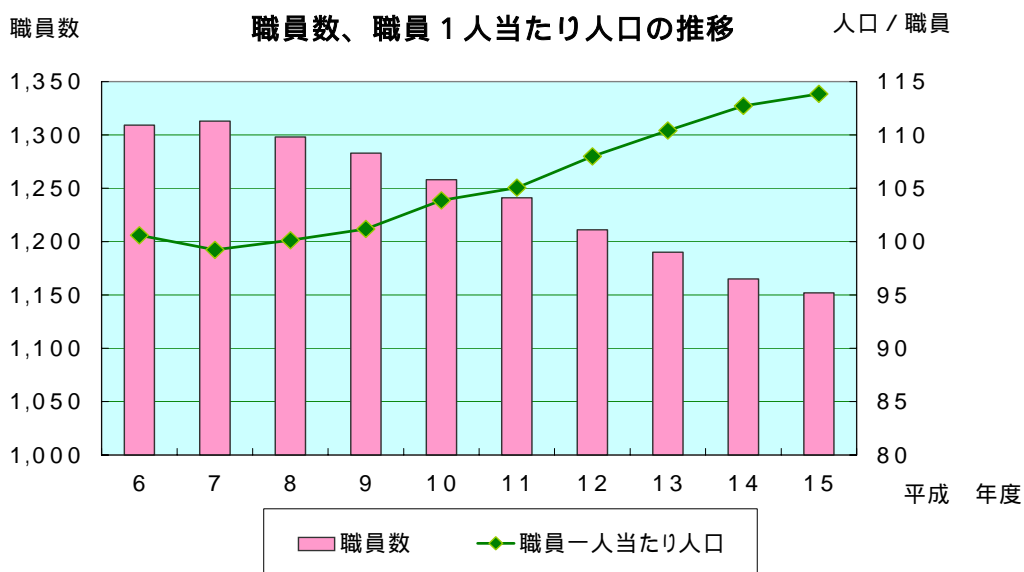
$$\begin{aligned}
 \text{純債務} &= \text{市債残高} - \text{基金残高} \\
 &= 282 \text{ 億円} - 240 \text{ 億円} = 42 \text{ 億円}
 \end{aligned}$$

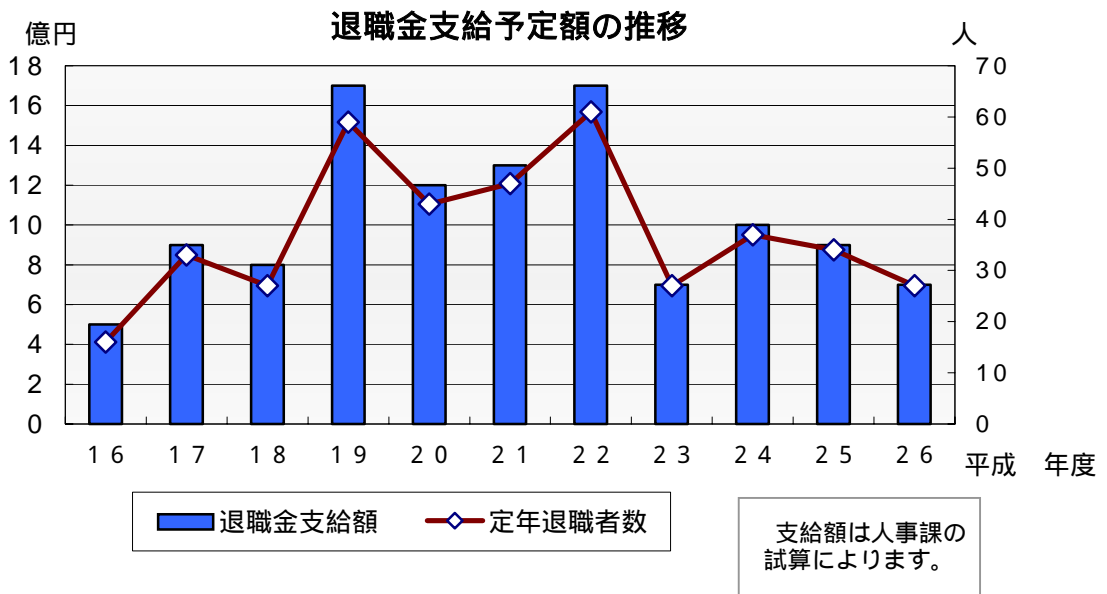
基金は、行政施策実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方市債は、世代間の公平性という観点から将来の税収により償還すべきもので、基金を直接的に取り崩して償還にあてることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の発行を行っていくことが重要です。



(9) 退職金支給額について

市の職員数は過去10年間で、1,309人から1,152人へと157人減少しています。この減少は、平成8年度からの職員定数適正化計画及び平成12年度からの新職員定数適正化計画の着実な推進によるものです。過去10年間の職員数と、職員1人当たり人口の推移は、下図のとおりです。





上のグラフを見ると、平成19年度から22年度にかけて、団塊世代の定年退職に伴い退職者数はピークを迎えます。現在の退職金制度が継続されることを前提とすると、この4年間で合計59億円程度の退職金の支払いが必要になると試算しています。一年度の平均的な退職金の支払額はおよそ10億円ですので、この4年間では合計19億円程度の負担の増加が見込まれることになります。

しかし、武蔵野市には平成15年度末現在で62億円の財政調整基金の積み立てがあることなどから、資金的には対応可能であると考えています。

【資産の部】

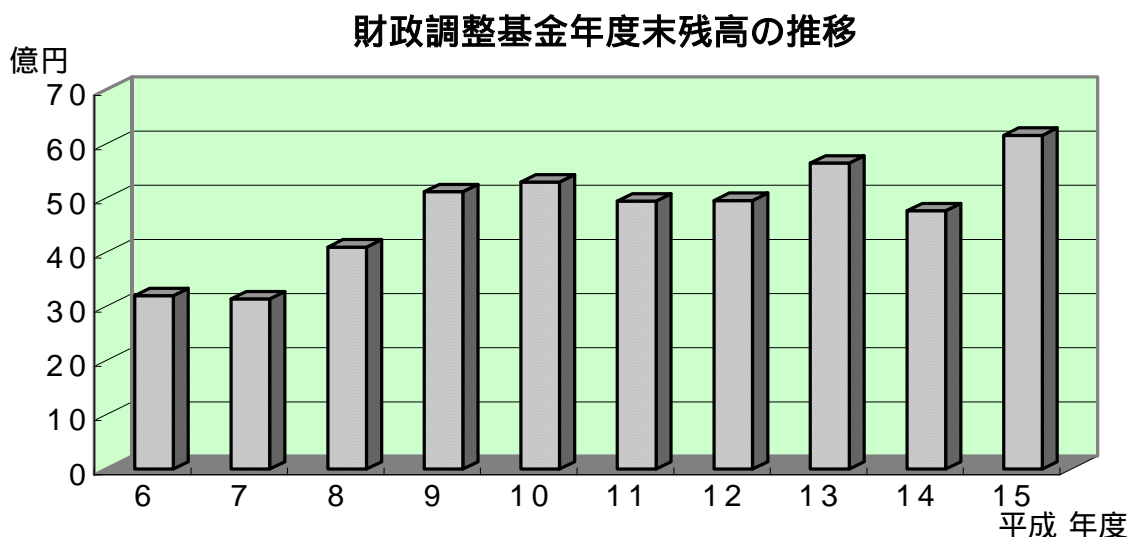
1. 流動資産

(1) 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです(形式収支という)。平成15年度は19億円で、平成14年度に比べて7億円の減少となりました。

(2) 財政調整基金

財政調整基金とは、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や、緊急に実施することが必要となった事業などの財源に充てられます。平成15年度末の残高は62億円で、行政サービスに関する収入の約12%となっています。



(3) 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収入金額です。

(4) 貸倒引当金

市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。計算方法は以下のとおりです。

貸倒引当金 = 年度末市税等未収金 × 不納欠損率

不納欠損率 = 年度末不納欠損額 / (年度末市税等未収金 + 年度末不納欠損額)

平成15年度の貸倒引当金は2億円で、平成14年度に比べて1千万円減少しています。これは不納欠損額が減少したためです。不納欠損額の大半を占める市税についての徴収率と不納欠損額は、下の表のとおりです。今後も、財源の確保のために、市税の徴収率向上にさらに努めていきたいと考えます。

市税の徴収率と不納欠損額

年度	市税徴収率	市税不納欠損額(千円)
平成11年度	92.5%	311,766
平成12年度	93.1%	260,642
平成13年度	94.3%	154,921
平成14年度	93.5%	207,044
平成15年度	94.0%	205,361

*市税の滞納繰越分の会計年度を変更したのに伴い、平成14年度の滞納繰越分は10ヶ月分の歳入となりました。

2. 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産です。平成15年度の増減明細は下の表のとおりです。

固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 取得価額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
(1) 土地	144,075	7,404	1,035	150,444	0	0	150,444
道路・橋りょう	68,079	1,513	0	69,592	0	0	69,592
行政財産	63,245	4,947	41	68,151	0	0	68,151
普通財産	12,751	944	994	12,701	0	0	12,701
(2) 建物・構築物	97,410	2,618	145	99,883	36,341	2,479	63,542
道路・橋りょう	30,146	773	0	30,920	12,797	978	18,122
行政財産	65,818	1,444	91	67,171	23,204	1,471	43,967
普通財産	1,445	401	54	1,792	340	30	1,452
(3) 備品・車両	1,893	61	131	1,822	1,127	116	695
備品	1,128	9	11	1,126	774	65	353
車両	765	51	120	696	353	50	342
(4) 事業負担金	2,317	557	0	2,875	1,226	68	1,649
(5) 建設仮勘定	50	647	50	647	0	0	647
固定資産計	245,745	11,287	1,360	255,671	38,694	2,663	216,977

*数値は百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(1) 土地 及び (2) 建物・構築物

道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。平成15年度の主な増加は、道路用地の新規取得と、道路の新設改良のための資本的支出です。

行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。平成15年度の増加は、境山野緑地用地・中町第2自転車駐車場などの保有土地の増加、クリーンセンター粗大ごみ処理施設更新工事及び第五小学校体育館耐震補強工事をはじめとする小中学校の施設改修工事による資本的支出などです。また、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、クリーンセンター用地のうち同組合が所有していた部分を承継しました。資産の評価は原則として取得価額により行っていますが、取得価額がないため、時価評価額により資産に計上しました。

普通財産

直接に行政目的のために使用されない、行政財産以外の土地や建物です。具体的には、職員宿舎、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。平成15年度の増加は、吉祥寺シアター建設用地の一部の取得などです。また、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、武蔵野赤十字病院感染症病棟を承継しましたが、これについても取得価額がないため、時価評価額で資産に計上しました。

(3) 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。また、車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。平成15年度は、天然ガス塵芥収集車3台、天然ガストラック2台など地球環境に配慮した車を購入しました。

(4) 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や連続立体交差などの建設事業に対して、市が負担した金額の累計額です。平成15年度の増加は、東京都の事業である鉄道連続立体交差事業の武蔵野市分の負担金です。

(5) 建設仮勘定

平成15年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。内容は、大野田小学校校舎改築事業及び吉祥寺シアター建設事業の平成15年度支出分です。

3. 投資その他

(1) 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額で評価しており、内訳は下の表のとおりです。これらのうち、連結の対象としたのは7つの財政援助出資団体です。(§ 5 . 連結財務諸表の説明と分析について を参照)

項 目		金 額
財政援助出資団体	(財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(財) 武蔵野健康開発事業団	400,000
	(財) 武蔵野スポーツ振興事業団	500,000
	(社福) 武蔵野	5,000
その他の団体	(財) 東京都高齢者事業振興財団	4,500
	(財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(社) 東京労働者共同保証協会	3,000
	(有) 武蔵野交流センター	2,000
合 計		2,154,231

項 目	金 額
(株)吉祥寺ロンロン	19,500
(株)エフエフショピングセンター	20,000
(株)エフエムむさしの	10,000
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	10,000
大東京信用組合	50
(社) 豊科町開発公社	1,000
合 計	60,550

なお、出資金及び有価証券の時価評価については、有価証券のうち金額の大きな株式会社の分について、参考資料として時価評価を行いました。

時価評価の計算方法は以下のとおりです。

$$\text{時価} = \text{貸借対照表の純資産} \times \text{武蔵野市の持ち株比率}$$

有価証券の時価評価について（株式会社分）

（単位：千円）

会社名	純資産 A	武蔵野市の 持ち株比率 B	評価額 C = A × B	取得価額 D	評価損益 C - D
（株）吉祥寺ロンロン	5,049,587	15.00%	757,438	19,500	737,938
（株）エフエフショッピングセンター	195,419	8.89%	17,373	20,000	2,627
（株）エフエムむさしの	96,400	10.00%	9,640	10,000	360
武蔵野三鷹ケーブルテレビ（株）	1,108,051	0.33%	3,657	10,000	6,343

（２）貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金で、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有料サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているものです。

（３）基金

基金は、武蔵境市民まちづくり基金を新たに設置し、次ページのとおり11種類になります。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積み立て、取り崩しは毎年度予算で定めています。基金の運用については、定期性預金や貸付信託など安全性を重視した方法で行っています。定期性預金についてペイオフが解禁されたのに伴い、平成14年度から債券による運用を始めました。資金管理については「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保し、適正に行っています。

公共施設整備基金は、都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるために設けています。平成15年度は、吉祥寺シアター建設事業、コミュニティセンター維持修繕工事、クリーンセンター粗大ごみ処理施設更新工事などに充当するため4億円を取り崩し、また今後の支出に備えて15億円を積み立てました。

公園緑化基金は、公園用地の確保、みどりの保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成15年度は境山野緑地用地、はなもみじ公園用地買収などのために3億円を取り崩しました。

鉄道連続立体交差化整備基金は、JR中央線の三鷹 - 立川駅間約13kmの区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。

学校施設整備基金は、学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるために設置しています。平成15年度は大野田小学校校舎改築事業や小中学校耐震補強工事などのために6億円を取り崩し、また今後の支出に備えて5億円を積み立てました。

吉祥寺まちづくり基金は、吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるために設けています。

武蔵境市民まちづくり基金は、武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるために、平成15年度に新たに設置しました。

基金明細表

(単位：千円)

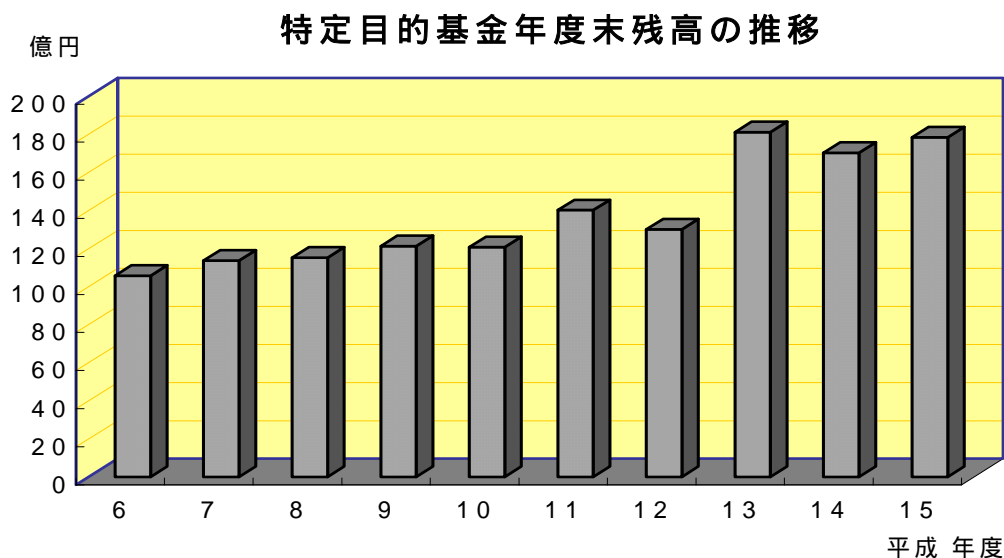
項 目		平成14年度	平成15年度	増 減
特定 目的 基金	公共施設整備基金	4,620,524	5,686,651	1,066,127
	学校施設整備基金	4,091,530	4,002,463	89,067
	吉祥寺まちづくり基金	1,000,274	1,200,550	200,276
	公園緑化基金	2,496,610	2,206,655	289,955
	国際交流基金	462,002	384,461	77,541
	市民たすけ合い基金	459,829	452,502	7,327
	鉄道連続立体交差化整備基金	3,130,246	3,128,392	1,854
	青少年善行表彰基金	25,124	23,889	1,235
	高齢者住宅運営基金	523,805	523,805	0
	武蔵境市民まちづくり基金	0	5,000	5,000
	市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合 計		17,032,944	17,837,368	804,424

基金の運用状況

運用の種類	平成15年度末残高	構成比(%)
普通預金及び定期預金	15,634,476 千円	87.7
貸付信託	108,510 千円	0.6
債 券	2,094,382 千円	11.7
合 計	17,837,368 千円	100.0

特定目的基金の年度末残高の推移については、下図のとおりです。

平成13年度は、新たに学校施設整備基金や吉祥寺まちづくり基金を創設したため大きく増加しています。平成15年度は、法人市民税の臨時的増収41億円があり、そのうち18億円を将来の支出に備えて特定目的基金に積み立てました。



【負債の部】

1. 流動負債

(1) 市債翌年度償還予定額

翌年度(平成16年度)に償還する予定の市債の元金相当分です。

平成14年度と比べ減税補てん分が大幅に増加しています。これは、平成7・8年度に借入れた減税補てん債(42億円)を平成16年度に借り換えるためです。この借換債については、その後10年間で返済する予定です。

固定資産形成分

減税補てん分を除いた市債です。つまり、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に発行した市債の翌年度償還予定額です。

減税補てん分

平成6年度以降の住民税特別減税などの実施にともなう市税の減収分を補てんするために発行することとなった市債です。

(2) 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

2. 固定負債

(1) 市債（翌年度償還予定額を除く）

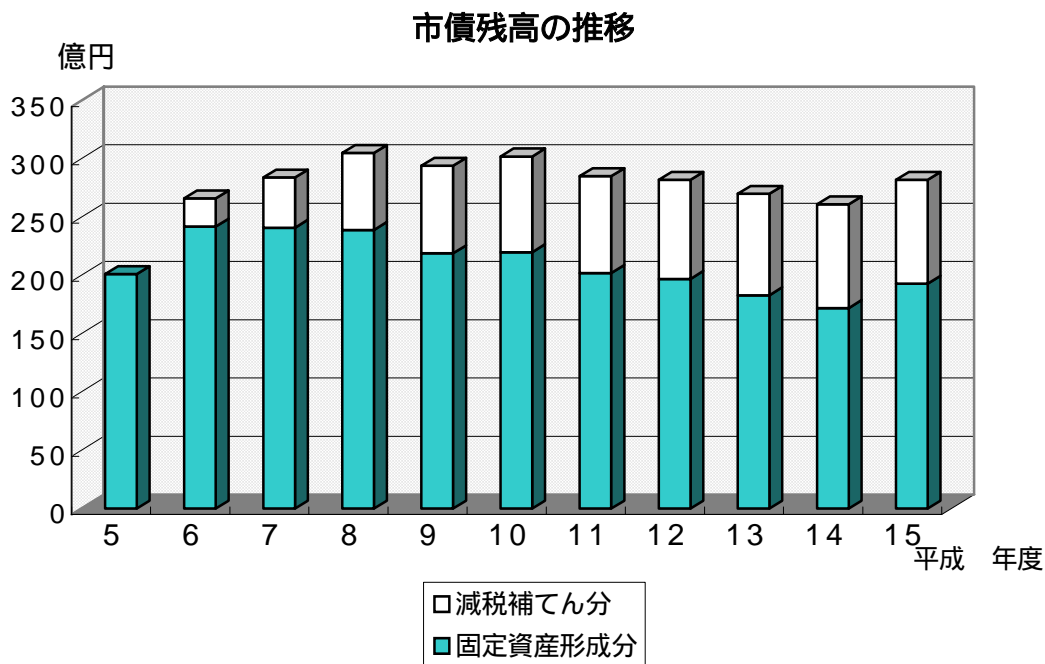
市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。

この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が平成15年度末時点での未償還残高であり、固定資産形成分と減税補てん分とを合わせて282億円となっています。

市債の年度末残高の推移については下の図のとおりです。固定資産形成分については、平成5年度から平成8年度にかけて吉祥寺ナーシングホームや中央図書館、千川小学校などの建設が相次いだため増加しています。その後は大きな施設建設もなく、平成11年度以降は減少を続けていましたが、平成15年度は再び増加となりました。これは、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、クリーンセンターに係る債務18億円を同組合から承継したこと、クリーンセンター改修工事や大野田小学校校舎改築などにより市債の発行額が平成14年度と比べ12億円の増加となったことなどが主な要因です。

また、住民税特別減税などによる市税の減収分を補てんするため発行している減税補てん債についても、平成15年度末残高は89億円となり、市債全体の32%を占めています。

制度上は、減税補てん債などの償還額については地方交付税で補てんされることになっていますが、普通交付税の不交付団体である武蔵野市には国による財源の補てんは全くありません。厳しい財政運営を強いられています。事務事業の見直しなどにより業務の効率化に努め、負債が過大にならないようにバランスの取れた財政運営に努めていきます。



(2) 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方を基に、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。

本来であれば職員個人別に計算する必要がありますが、実務作業が困難なため以下の方法で算出しました。計算方法について、「現在までに発生していると認められる額」を適切に算定するため、下記のとおり期間按分率を取り入れています。

平成15年度の退職給与引当金は134億円となり、平成14年度より18億円減少しました。主な要因としては退職金の最高支給率が62.7月から59.28月に引き下げられることになったこと、平成15年度は退職者数が多かったこと、職員の人数が減少していることなどによります。

【計算方法】

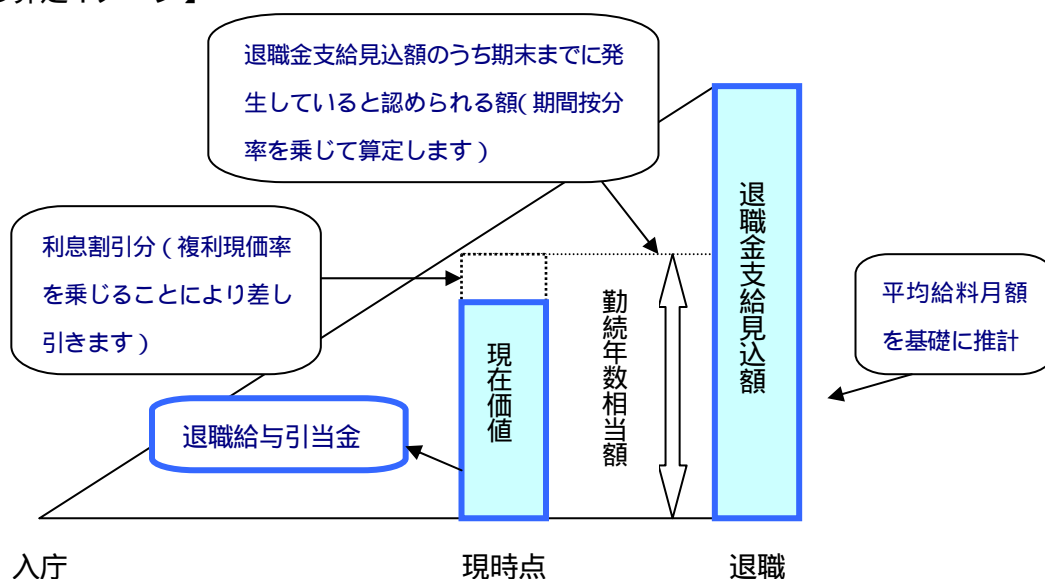
退職給与引当金 = 1人当たりの平均退職金(定年) × 年度末職員数 × 期間按分率 × 複利現価率

1人当たり平均退職金額...平均給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年2%と仮定して推計した将来の退職金支給額

期間按分率.....現時点の平均勤続年数 ÷ 全勤務期間

複利現価率.....残存勤務期間にわたって2%の割引率を用いて現在価値に割り戻す率
(平成14年度より3%から2%に引き下げました。)

【退職給与引当金の算定イメージ】



【正味財産の部】

(1) 国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

(2) 分担金・負担金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却にともない、同様の方法で取り崩しています。

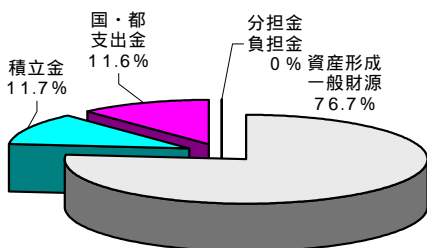
(3) 積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

(4) 資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。下の図をみると、正味財産に占める資産形成一般財源の割合が約77%、積立金12%、国・都支出金11%、分担金・負担金0%となっており、平成14年度と同様、一般財源の割合が高くなっていることがわかります。

正味財産の構成



正味財産増減表

(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度
期首正味財産合計	197,362,379	197,453,248
国・都支出金		
期首残高	22,412,308	23,183,318
当期受入	1,018,836	1,067,742
当期償却	247,826	264,922
期末残高	23,183,318	23,986,138
分担金・負担金・寄付金		
期首残高	49,345	46,859
当期受入	0	0
当期償却	2,486	2,488
期末残高	46,859	44,371
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	174,900,726	174,223,071
当期収支差額	717,872	7,061,748
財産収入等	40,911	41,776
資産移管等	694	606,578
当期純増減	677,655	7,710,102
期末残高	174,223,071	181,933,173
期末正味財産合計	197,453,248	205,963,682

【注 記】

1 債務負担行為

債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。内訳は次のとおりです。

債務負担行為（翌年度以降支払い予定額）一覧

（単位：千円）

項 目	平成14年度	平成15年度	増 減
(1)工事請負契約など	13,413,721	15,320,318	1,906,597
大野田小学校校舎改築事業	377,300	2,928,925	2,551,625
庁舎空調設備改修工事	291,000	0	291,000
道路新設改良事業	56,900	108,300	51,400
吉祥寺シアター建設工事	0	451,332	451,332
武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地等の買取り	12,062,192	11,263,709	798,483
(社福)武蔵野に対する償還金補助	626,329	568,052	58,277
(2)債務保証など	16,336,000	14,330,000	2,006,000
金融機関に対する債務保証 〔武蔵野市土地開発公社〕	13,936,000	12,230,000	1,706,000
金融機関に対する損失補償 〔(財)武蔵野市開発公社〕	2,400,000	2,100,000	300,000
(財)武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時の負債		
合 計	29,749,721	29,650,318	99,403

工事請負契約などについては、庁舎空調設備改修工事や武蔵野市土地開発公社からの用地の買取り分が減少したものの、大野田小学校校舎改築事業分が増加したため19億円増加しました。これに対し、債務保証などについては、主に武蔵野市土地開発公社の金融機関に対する債務が減少したため20億円減少し、全体では1億円減少しました。

2 職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として東京都市町村職員共済組合に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を共済組合に払い込んでおり、職員は退職後には共済組合から年金を受け取ります。東京都市町村職員共済組合の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています。（平成16年3月31日現在）

組合員総数	32,447人
年金受給者数	14,886人
長期給付積立金	4,239億円

．行政コスト計算書

1．行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計にもとづき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

平成15年度の行政サービスコスト437億円に対し、収入は508億円であり、その収支差額は71億円となりました。平成14年度と比較すると、収入については22億円増加、行政サービスコストについては56億円減少となった結果、収支差額は78億円増加しました。

収入では、平成15年度は法人市民税の臨時的増収が41億円ありました。しかし固定資産税は、平成14年度の財政力指数（単年度）が1.6を超えたため、償却資産税の一部が市から都の課税になったことなどにより、10億円の大幅な減収となりました。

支出は大幅に減少しました。これは武蔵野三鷹地区保健衛生組合が平成14年度末で解散したため負担金が減少したこと、平成14年度は多額の市税還付金があったこと、退職給与引当金繰入額が支給率の引き下げや職員数の減少により戻入となったことなどが要因です。

収支差額71億円と、資産形成に関する収支差額14億円の合計額85億円が、当年度の正味財産の増加額となっています。

市民1人当たりで考えると、人件費9万円、物件費8万円、扶助費5万円など、合わせて33万円のコストがかかりました。これに対して市税29万円、使用料・手数料1万円など合わせて39万円の収入がありました。

平成15年度 武蔵野市行政コスト計算書（市民1人当たり）

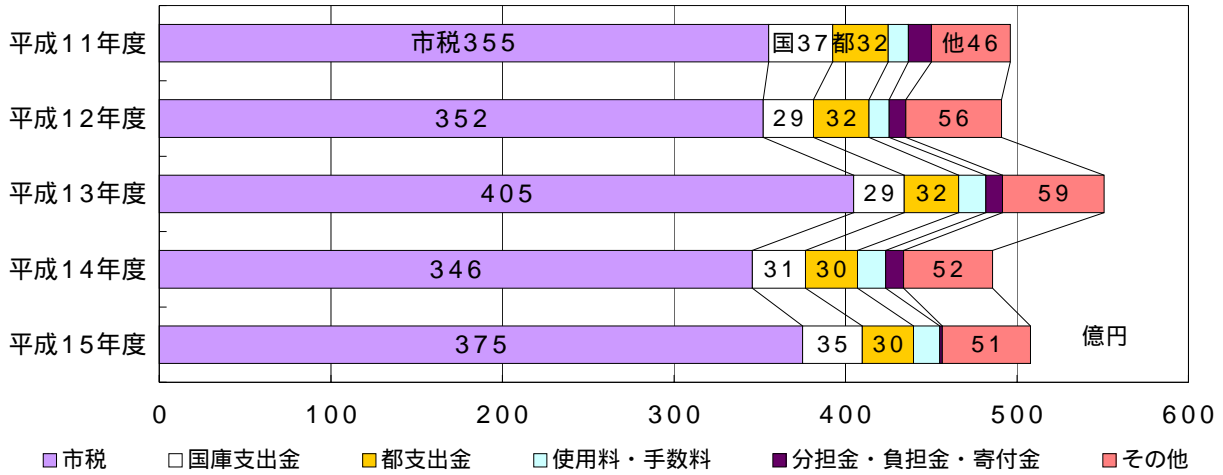
平成15年4月1日から平成16年3月31日まで （単位：千円）

項目名	金額
【収入の部】市税	286
国・都支出金	49
使用料・手数料	12
分担金・負担金・寄付金	1
その他	39
収入 合計	387
【支出の部】人件費	94
物件費	83
扶助費	48
公債費（利子分）	6
減価償却費	20
その他	82
支出 合計	333
当期収支差額	54

2. 収入の部

収入の部の年度別推移は、下図のとおりです。

収入の推移

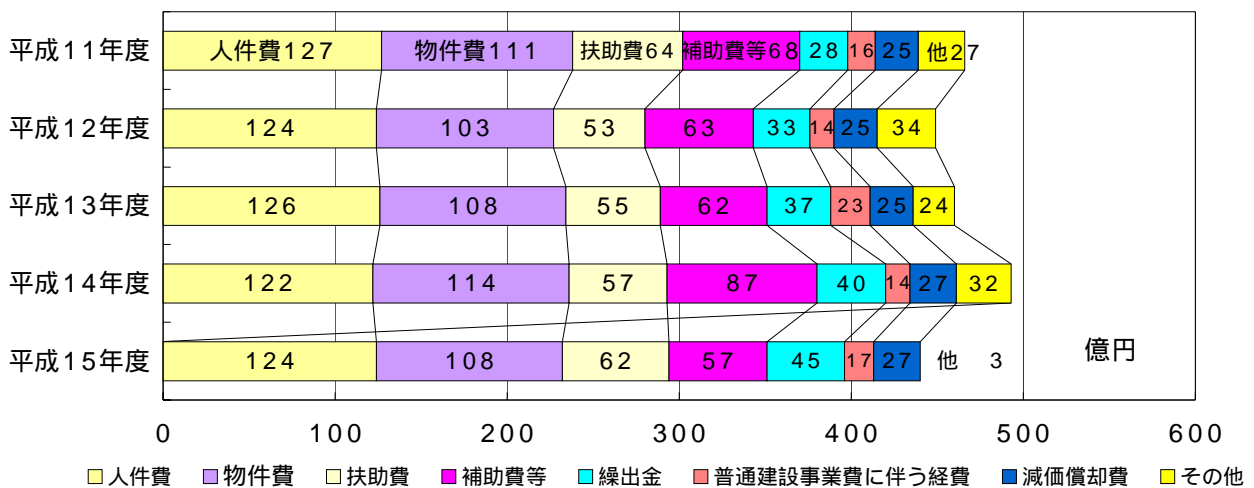


市民税や固定資産税などの市税は、平成14年度より29億円増加して、375億円（収入の73.8%）となりました。これは、平成13年度と同様、平成15年度は法人市民税の臨時的な増収があったことなどによりますが、平均的な税収入は350億円前後で推移しています。

3. 支出の部

支出の部における性質別行政サービスコストの年度別推移は下の図のとおりです。

性質別行政サービスコストの推移



人件費、物件費、扶助費及び補助費等で支出の80%を占めています。平成14年度と比べて人件費が増加しているのは、平成15年度は退職者数が多く、退職金の支払額が16億円と多かつたためです。退職金以外の人件費は、職員定数の適正化や期末勤勉手当の支給率の見直しなどにより、ここ数年減少傾向となっています。

物件費は減少しました。中学校の地域イントラネット基盤施設整備事業が終了したこと、公設介護保険施設へ利用料金制度が導入されたため事業運営委託料が減少したことなどによります。また心身障害者の福祉サービスについて、措置制度から支援費制度へ移行したことにより、物件費は減少しましたが、扶助費が増加しています。

扶助費については、生活保護法に基づく援護費、児童扶養手当等や居宅サービス利用促進費などの増加もあり増加しました。繰出金も増加しましたが、国民健康保険事業会計や老人保健（医療）会計への繰出金が増加したためです。補助費等は30億円と大幅に減少しましたが、これは市税還付金の減少や武蔵野三鷹地区保健衛生組合解散に伴い負担金が減少したためです。

支出のうち現金による支出を行政目的別に分類すると以下ようになります。

目的別現金支出の推移

（単位：千円）

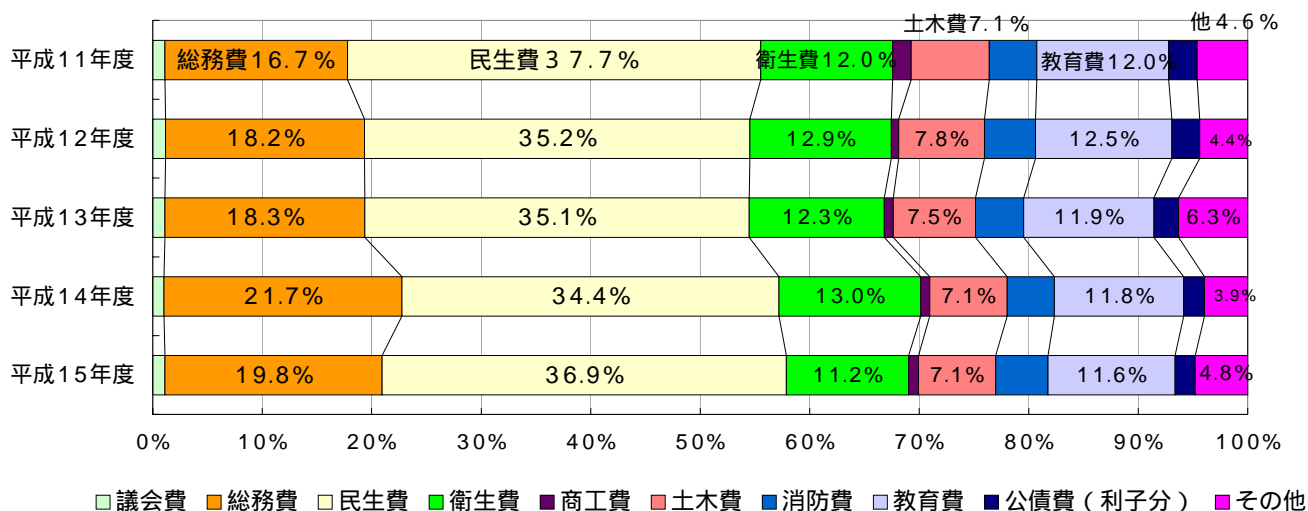
項 目	平成14年度	平成15年度	増 減
議 会 費	461,532	468,386	6,854
総 務 費	9,757,200	8,482,817	1,274,383
民 生 費	15,464,470	15,770,749	306,279
衛 生 費	5,817,499	4,770,965	1,046,534
労 働 費	331,251	324,609	6,642
農 業 費	51,199	42,054	9,145
商 工 費	358,736	389,402	30,666
土 木 費	3,179,706	3,017,585	162,121
消 防 費	1,949,935	2,044,961	95,026
教 育 費	5,298,277	4,960,199	338,078
公 債 費（利子分）	851,865	787,774	64,091
普通建設事業に伴う経費	1,389,134	1,677,284	288,150
現金による支出 合計	44,910,804	42,736,785	2,174,019

平成14年度と平成15年度の目的別現金支出を比較すると、民生費は3億円増加しましたが、総務費が13億円、衛生費が10億円、教育費が3億円それぞれ減少しています。

民生費については国民健康保険事業会計や老人保健（医療）会計への繰出金の増加などにより増加しました。総務費については、平成14年度は臨時的に多額の市税還付金が発生したため、衛生費については、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い同組合への負担金がなくなったため、また教育費については、大野田小学校校舎改築事業の増加はありましたが、人件費や小中学校維持管理が減少したためそれぞれ減少しました。

目的別現金支出の構成比の過去5年間の推移は、下図のとおりです。

目的別現金支出の構成比の推移



現金支出をさらに目的別と性質別の両面から分類すると、下表のようになります。

平成15年度 目的別性質別現金支出

(単位：千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	公債費 (利子分)	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議会費	409,960	44,497			13,929				468,386
総務費	5,008,290	2,816,016	85,281		573,230				8,482,817
民生費	2,780,930	1,826,003	33,604	6,183,809	1,339,034	3,607,369			15,770,749
衛生費	1,066,310	2,933,270	4,569		766,816				4,770,965
労働費	21,481	210,993	1,484		90,651				324,609
農業費	27,115	6,362	1,134		7,443				42,054
商工費	78,055	107,832	395		203,120				389,402
土木費	1,046,876	667,847	311,349		65,513	926,000			3,017,585
消防費	53,570	125,495	15,477		1,850,419				2,044,961
教育費	1,867,470	2,105,399	115,123	55,356	816,851				4,960,199
公債費(利子分)							787,774		787,774
普通建設事業 に伴う経費								1,677,284	1,677,284
現金支出	12,360,057	10,843,714	568,416	6,239,165	5,727,006	4,533,369	787,774	1,677,284	42,736,785

目的別性質別現金支出を見ると、

人件費では、市役所の行政一般を受け持つ総務費が最も多く50億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2番目に多いのは福祉を主に行う民生費の28億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。

物件費では、保健衛生やごみ処理などを行っている衛生費が最も多い29億円で、これは基本健康診査事業、ごみ収集業務やクリーンセンターの運転管理業務を外部に委託していることなどによります。2番目に多いのは総務費の28億円で、市庁舎や市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料などによります。3番目に多いのは教育費の21億円ですが、校舎等の維持管理や総合体育館などの市立体育施設の維持管理を外部に委託しているためです。

扶助費は、ほとんどが民生費で62億円です。これには生活保護措置費、高齢者や障害者への福祉手当の支給、心身障害者支援費などがあります。心身障害者の福祉サービスについては、平成15年度より措置制度から支援費制度へ移行しました。

補助費等は、消防費が最も多く19億円です。これは消防事務委託料などがあります。平成14年度は多額な市税還付金の支出があったこと、武蔵野三鷹地区保健衛生組合解散に伴い負担金が減少したことなどにより全体では平成14年度より30億円の大幅な減少となりました。

繰出金の中では、民生費分36億円が国民健康保険、老人保健（医療）、介護保険の各特別会計に対する繰出金で、土木費の9億円が下水道事業会計に対する繰出金です。

・キャッシュ・フロー計算書

1. キャッシュ・フロー計算書からわかること

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、「サービス、資産形成、財務」の3つの活動区分に分けて説明するものです。平成15年度のキャッシュ・フロー計算書から次のようなことがわかります。

「行政サービス」(福祉、教育など様々な公的なサービスの提供)では、支出は427億円(行政コスト計算書の現金支出コストと等しい)でした。それに対し、市税などの収入が506億円ありました。その収支差額79億円のうち26億円が市債償還の財源となり、残り53億円が資産形成のための財源となっています。

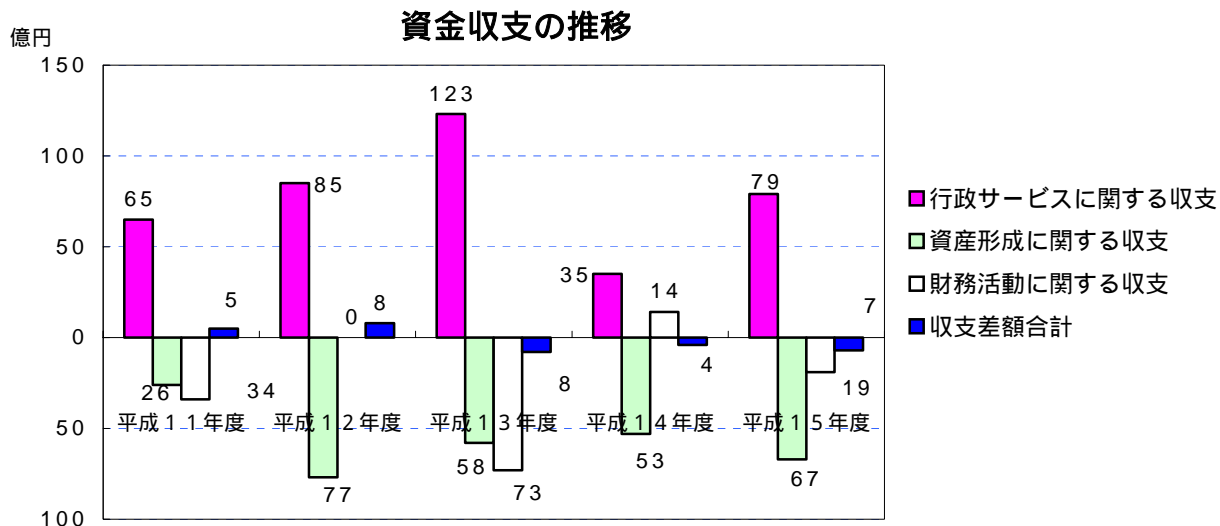
「資産形成」(道路、学校などの資産形成)では、78億円を支出しましたが、その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入11億円ですので、差引67億円の資金不足となっています。そのため、市債発行(固定資産形成分等)24億円、「行政サービス」の収支差額79億円から市債償還分を差し引いた53億円が充てられています。

「財務活動」(市債の発行・償還や基金の積立・取崩による資金の運用・調達)では、市債の発行29億円と基金からの繰入金14億円などで、収入は43億円ありました。一方、市債の償還26億円と基金への積立36億円などのため、支出は62億円となり、差引19億円の資金不足となっています。この資金不足については、「行政サービス」の収支差額79億円が充てられています。

行政サービスの収支差額79億円、資産形成の収支差額 67億円、財務活動の収支差額 19億円の合計、 7億円が当期の収支差額となります。前年度の繰越金から当期の収支差額を引いて、当期末の歳計現金残高は19億円となりました。

2. 資金収支

次に資金収支の年度別推移をみます。



【平成13年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の増収による市税収入の増加や、使用料手数料の増加、普通財産の売却などにより、物件費や繰出金、普通建設事業に伴う経費の増加にもかかわらず、123億円となりました。資産形成に関する収支差額では、桜野小学校体育館等改築事業や商工会館建設を行いました。公園用地取得経費の減少などにより資金収支不足は58億円となりました。財務活動に関する収支差額では、市債の発行が減少し、新たに学校施設整備基金と吉祥寺まちづくり基金を設置したため、73億円の資金不足となりました。その結果、当期収支差額合計は8億円となり、歳計現金として30億円を翌年度に繰り越しました。

【平成14年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の減収により市税収入が大幅に減少し、物件費、扶助費も増加したのに加え、補助費等の臨時的な支出があったため、35億円に減少しました。資産形成に関する収支差額では、吉祥寺西公園建設、吉祥寺北町公園用地買収などにより、資金収支不足は53億円となりました。市債の発行、基金の取り崩しなどにより財務活動に関する収支差額は14億円となりました。その結果、当期収支差額は4億円となり、歳計現金として26億円を翌年度に繰り越しました。

平成14年度については、平成13年度に歳入した法人市民税のうち18億円を還付するなど臨時的な支出が増えたため、年度間の財源を調整するための財政調整基金の取り崩しにより財源の不足を調整しました。

【平成15年度】

行政サービスに関する収支差額では、法人市民税の臨時的な増収による市税収入の増加や国庫支出金の増加、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う負担金の減少、物件費の減少などにより79億円と、平成14年度より44億円増加しました。資産形成に関する収支差額では、境山野緑地用地取得、大野田小学校校舎改築事業などにより支出が増加し、67億円と大きく資金不足になりました。財務活動に関する収支差額では、市債発行額が大幅に増加しましたが、平成14年度は基金を取り崩して財源不足を調整したのに対し、平成15年度は財政調整基金の取崩しを行わず、また、基金への積立額も多かったため全体としては19億円となりました。その結果、収支差額合計は7億円となり歳計現金として19億円を翌年度に繰り越しました。

§ 4. 連結会計 武蔵野市の連結財務諸表について

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

I. 連結貸借対照表

平成15年度 連結会計 武蔵野市連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
1. 流動資産			1. 流動負債		
(1) 現金預金	7,240,323	2.3%	(1) 短期借入金	7,352,349	2.4%
(2) 基金	6,164,233	2.0%	(2) 未払金等	1,241,887	0.4%
(3) 未収金等	3,957,873	1.3%	流動負債合計	8,594,236	2.8%
(4) 貸倒引当金	293,558	-0.1%			
流動資産合計	17,068,871	5.5%	2. 固定負債		
2-1. 有形固定資産			(1) 長期借入金	43,642,208	14.1%
(1) 土地	167,189,744	54.1%	(2) 退職給与引当金	13,802,095	4.5%
(2) 建物・構築物等	89,944,004	29.1%	(3) その他	1,525,573	0.5%
(3) その他	9,320,969	3.0%	固定負債合計	58,969,876	19.1%
2-2. 無形固定資産	1,502,887	0.5%	負債合計	67,564,112	21.9%
固定資産合計	267,957,604	86.7%	【正味財産の部】		
3. 投資その他			(1) 国・都支出金	29,055,686	9.4%
(1) 出資金及び有価証券	194,603	0.1%	(2) 分担金・負担金	3,125,158	1.0%
(2) 貸付金	499,103	0.1%	(3) 積立金	25,017,063	8.1%
(3) 基金	21,295,667	6.9%	(4) 基本財産・資本金	3,787,400	1.2%
(4) 基本財産	2,240,715	0.7%	(5) 資産形成一般財源	180,724,311	58.4%
(5) その他	17,167	0.0%	正味財産合計	241,709,618	78.1%
投資その他合計	24,247,255	7.8%			
資産合計	309,273,730	100.0%	負債・正味財産合計	309,273,730	100.0%

連結会計 武蔵野市比較連結貸借対照表（14年度・15年度）

（一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体）

（単位：千円）

借方	平成14年度	平成15年度	増減	貸方	平成14年度	平成15年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1) 現金預金	8,507,991	7,240,323	1,267,668	(1) 短期借入金	2,991,705	7,352,349	4,360,644
(2) 基金	4,769,556	6,164,233	1,394,677	(2) 未払金等	1,103,130	1,241,887	138,757
(3) 未収金等	3,851,047	3,957,873	106,826				
(4) 貸倒引当金	289,638	293,558	3,920	流動負債合計	4,094,835	8,594,236	4,499,401
流動資産合計	16,838,956	17,068,871	229,915	2. 固定負債			
2-1. 有形固定資産				(1) 長期借入金	47,823,957	43,642,208	4,181,749
(1) 土地	161,618,540	167,189,744	5,571,204	(2) 退職給与引当金	15,576,946	13,802,095	1,774,851
(2) 建物・構築物等	89,339,266	89,944,004	604,738	(3) その他	1,592,180	1,525,573	66,607
(3) その他	8,250,577	9,320,969	1,070,392	固定負債合計	64,993,083	58,969,876	6,023,207
2-2. 無形固定資産	1,501,866	1,502,887	1,021	負債合計	69,087,918	67,564,112	1,523,806
固定資産合計	260,710,249	267,957,604	7,247,355	【正味財産の部】			
3. 投資その他				(1) 国・都支出金	28,405,767	29,055,686	649,919
(1) 出資金及び有価証券	193,836	194,603	767	(2) 分担金・負担金	3,049,470	3,125,158	75,688
(2) 貸付金	537,515	499,103	38,412	(3) 積立金	22,952,441	25,017,063	2,064,622
(3) 基金	20,530,801	21,295,667	764,866	(4) 基本財産・資本金	3,554,174	3,787,400	233,226
(4) 基本財産	2,240,715	2,240,715	0	(5) 資産形成一般財源	174,019,469	180,724,311	6,704,842
(5) その他	17,167	17,167	0	正味財産合計	231,981,321	241,709,618	9,728,297
投資その他合計	23,520,034	24,247,255	727,221	負債・正味財産合計	301,069,239	309,273,730	8,204,491
資産合計	301,069,239	309,273,730	8,204,491				

Ⅱ. 連結行政コスト計算書

平成15年度 連結会計 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

項目名		金額	構成比
【収入の部】	市税	37,505,009	46.7%
	国・都支出金	14,038,661	17.5%
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,550,843	8.2%
	保険料・支払基金交付金	13,089,086	16.3%
	事業収入	2,108,116	2.6%
	その他	6,957,232	8.7%
収入 合計		80,248,947	100.0%
【支出の部】	人件費	15,842,103	19.7%
	物件費	13,135,663	16.4%
	支払利子	1,158,736	1.5%
	保険給付費・医療給付費	21,443,131	26.7%
	減価償却費	3,641,196	4.5%
	退職給与引当金繰入額	1,767,821	-2.2%
	その他	18,525,170	23.1%
	支出 合計		71,978,178
当期収支差額		8,270,769	10.3%

平成15年度 連結会計 武蔵野市連結正味財産増減表

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	231,981,321
当期正味財産増加額	9,728,297
当期収支差額	8,270,769
資産形成に関する収支	1,457,528
期末正味財産残高	241,709,618

連結会計 武蔵野市比較連結行政コスト計算書（14年度・15年度）

（単位：千円）

項目名		平成14年度	平成15年度	増減
【収入の部】	市税	34,578,443	37,505,009	2,926,566
	国・都支出金	13,614,636	14,038,661	424,025
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	7,674,125	6,550,843	1,123,282
	保険料・支払基金交付金	13,126,256	13,089,086	37,170
	事業収入	1,957,054	2,108,116	151,062
	その他	6,752,079	6,957,232	205,153
収入 合計		77,702,593	80,248,947	2,546,354
【支出の部】	人件費	15,674,396	15,842,103	167,707
	物件費	13,800,766	13,135,663	665,103
	支払利子	1,254,131	1,158,736	95,395
	保険給付費・医療給付費	20,592,301	21,443,131	850,830
	減価償却費	3,591,178	3,641,196	50,018
	退職給与引当金繰入額	1,449,876	1,767,821	3,217,697
	その他	21,033,192	18,525,170	2,508,022
支出 合計		77,395,840	71,978,178	5,417,662
当期収支差額		306,753	8,270,769	7,964,016

連結会計 武蔵野市比較連結正味財産増減表（14年度・15年度）

（単位：千円）

項目名	平成14年度	平成15年度	増減
期首正味財産残高	230,866,718	231,981,321	1,114,603
当期正味財産増加額	1,114,603	9,728,297	8,613,694
当期収支差額	306,753	8,270,769	7,964,016
資産形成に関する収支	807,850	1,457,528	649,678
期末正味財産残高	231,981,321	241,709,618	9,728,297

Ⅲ. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年度 連結会計 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

項目名	金額
【行政サービスに関する収支】	
市税	37,505,009
国・都支出金	14,038,661
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,550,843
保険料・支払基金交付金	13,089,086
事業収入	2,480,101
その他	6,362,813
収入計	80,026,513
人件費	15,842,103
物件費	13,135,663
支払利子	1,158,736
保険給付費・医療給付費	21,443,131
その他	21,734,358
支出計	73,313,991
行政サービスに関する収支差額	6,712,522
【資産形成に関する収支】	
国・都支出金	1,087,742
その他	58,442
収入計	1,146,184
普通建設事業費等	5,306,124
支出計	5,306,124
資産形成に関する収支差額	4,159,940
【財務活動に関する収支】	
借入金	5,430,850
基金からの繰入金	1,519,879
その他	68,514
収入計	7,019,243
元金償還額	7,094,145
積立金	3,679,348
その他	33,089
支出計	10,806,582
財務活動に関する収支差額	3,787,339
収支差額合計	1,234,757
前年度繰越金	8,527,478
当年度歳計現金（形式収支）	7,292,721

連結会計 武蔵野市比較連結キャッシュ・フロー計算書（14年度・15年度）

（単位：千円）

項目名	平成14年度	平成15年度	増減
【行政サービスに関する収支】			
市税	34,578,443	37,505,009	2,926,566
国・都支出金	13,614,636	14,038,661	424,025
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	7,674,125	6,550,843	1,123,282
保険料・支払基金交付金	13,126,256	13,089,086	37,170
事業収入	1,957,054	2,480,101	523,047
その他	7,089,813	6,362,813	727,000
収入 計	78,040,327	80,026,513	1,986,186
人件費	15,674,396	15,842,103	167,707
物件費	13,800,766	13,135,663	665,103
支払利子	1,254,131	1,158,736	95,395
保険給付費・医療給付費	20,592,301	21,443,131	850,830
その他	23,041,204	21,734,358	1,306,846
支出 計	74,362,798	73,313,991	1,048,807
行政サービスに関する収支差額	3,677,529	6,712,522	3,034,993
【資産形成に関する収支】			
国・都支出金	1,036,503	1,087,742	51,239
その他	53,085	58,442	5,357
収入 計	1,089,588	1,146,184	56,596
普通建設事業費等	4,396,626	5,306,124	909,498
支出 計	4,396,626	5,306,124	909,498
資産形成に関する収支差額	3,307,038	4,159,940	852,902
【財務活動に関する収支】			
借入金	3,208,894	5,430,850	2,221,956
基金からの繰入金	4,982,073	1,519,879	3,462,194
その他	153,233	68,514	84,719
収入 計	8,344,200	7,019,243	1,324,957
元金償還額	6,143,893	7,094,145	950,252
積立金	2,790,857	3,679,348	888,491
その他	29,814	33,089	3,275
支出 計	8,964,564	10,806,582	1,842,018
財務活動に関する収支差額	620,364	3,787,339	3,166,975
収支差額合計	249,873	1,234,757	984,884
前年度繰越金	8,777,351	8,527,478	249,873
当年度歳計現金（形式収支）	8,527,478	7,292,721	1,234,757

§ 5 . 連結財務諸表の説明と分析について

1 . 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の三表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は平成14年度から作成しています。

2 . 連結財務諸表の会計方針

(1) 連結の範囲

一般会計、特別会計(下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健(医療)会計、介護保険事業会計)、公営企業会計(水道事業会計)及び財政援助出資団体(11団体)を連結の対象としました。連結の対象とした各財政援助出資団体の主な業務は次のとおりです。

区分	団体名	業務内容
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財)武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(財)武蔵野文化事業団	市民が行なう芸術文化の創造活動の援助
	(財)武蔵野健康開発事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(財)武蔵野スポーツ振興事業団	生涯体育視点からのスポーツ振興事業の実施
援助団体	(社)武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	武蔵野市子ども協会	地域住民による青少年の育成活動の促進
	(社福)武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供

(2) 連結の会計方針

決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間(4月1日～5月31日)を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算を行っています。

内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。

一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

一般会計から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。

財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

なお、一般会計、公営企業会計、財政援助出資団体が適用している会計にはこの他にいくつかの会計基準の相違がありますが、それらの修正については、今後の検討課題にしたいと考えます。

3. 連結貸借対照表からわかること

武蔵野市全体		市民1人当りで見ると	市民1人当たり	
資産	負債		資産	負債
3,093億円	676億円	236万円	52万円	
	正味財産		正味財産	
	2,417億円		184万円	

平成15年度末の連結資産は3,093億円(前年度比82億円増加)、連結負債は676億円(同15億円減少)、連結正味財産は2,417億円(同97億円増加)となりました。

市民1人当りで見ると、資産は236万円、負債は52万円、正味財産は184万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

平成14年度と平成15年度の貸借対照表を比べた、主な特徴は次のとおりです。

(1) 資産について

資産合計は3,093億円(前年度比82億円増加)となりました。増加としては、一般会計で、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴う土地の承継や基金残高の増加などによる増加(88億円)、水道事業会計で、老朽化した配水設備(水道管)の更新のための資本的支出などによる増加(8億円)がありました。減少としては、武蔵野市土地開発公社で保有土地を売却したため土地の減少(8億円)や現金預金の減少(7億円)などが金額の大きいものです。

資産の主な内訳としては、現金預金72億円、基金62億円などの流動資産が171億円、土地1,672億円、建物・構築物等899億円などの固定資産が2,680億円、投資その他が242億円です。

(2) 負債について

借入金残高は510億円(前年度比2億円増加)となりました。増加要因としては、一般会計で武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、クリーンセンターに係る債務18億円を承継したことなどにより、21億円の増加となり、また水道事業会計で老朽化した水道管の更新を進めているため、企業債の残高が3億円増加しました。減少要因としては、一般会計で武蔵野市土地開発公社からの土地の購入を進めた結果、武蔵野市土地開発公社の長期借入金が17億円減少し、また下水道事業会計で2億円、(財)武蔵野市開発公社で3億円減少しました。固定負債の退職給与引当金は、一般会計で職員数の減少などにより大きく減少した結果、18億円の減少となりました。これにより負債合計は15億円減少して676億円となりました。

負債の主な内訳としては、短期借入金及び長期借入金が510億円、退職給与引当金が138億円などです。

(3) 正味財産について

正味財産合計は2,417億円(前年度比97億円増加)となりました。(社福)武蔵野で積立金の取り崩しを行ったため1億円減少しましたが、一般会計で85億円と大きく増加し

たのをはじめ、下水道事業会計で2億円、水道事業会計で5億円、(財)武蔵野市開発公社で5億円増加しました。

正味財産比率(正味財産合計/資産合計)は、78.1%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。

正味財産の主な内訳としては、国・都支出金291億円、積立金250億円、資産形成一般財源1,807億円などです。

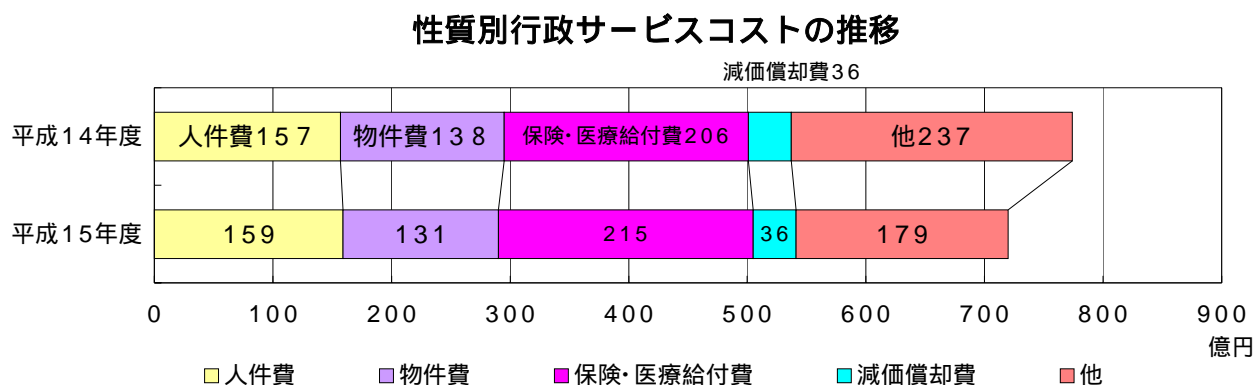
4. 連結行政コスト計算書からわかること

武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト720億円に対し、収入は803億円となり、収支差額は83億円となりました。平成14年度と比較すると、行政サービスコストは54億円減少、収入は26億円増加したため収支差額は80億円の大幅な増加となりました。

支出の内訳で最も多かったのは、国民健康保険や老人保健医療に対する保険給付費・医療給付費で、215億円(前年度比9億円増加)です。老人保健制度の対象年齢が引き上げられたため、老人保健(医療)会計で対象者の人数が減少し5億円となり、逆に国民健康保険事業会計では対象者の人数が増加となったことなどにより8億円増加しました。介護保険事業会計でも要支援・要介護認定者数の増加などにより6億円増加しました。

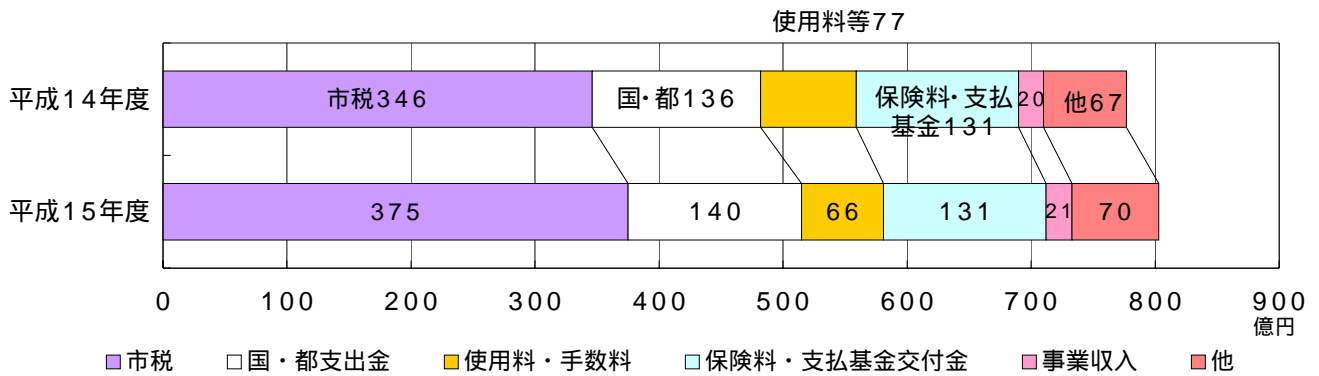
次に多かったのはその他の支出ですが、これは武蔵野三鷹地区保健衛生組合の負担金や市税還付金などの補助費等の減少、扶助費の増加、武蔵野市土地開発公社の保有土地売却の増加などにより185億円(前年度比25億円減少)となりました。

以下人件費159億円、物件費131億円と続きます。退職給与引当金繰入額は職員数の減少と支給率の引き下げなどにより18億円の戻入となりました。



収入の内訳で最も多かったのは、市税収入の375億円で、法人市民税の臨時的な増収があったため前年度より29億円増加しました。次に多かったのは国・都支出金が140億円（前年度比4億円増加）、保険料・支払基金交付金が131億円（同増減なし）でした。

収入の推移



市民1人当りで見ると55万円のコストがかかり、そのうちの12万円が人件費に、10万円が物件費に、16万円が保険給付や医療給付の支払いにかかったこととなります。収入を見ると、市民1人当り29万円の市税と10万円の保険料などを負担していることとなります。

平成15年度 武蔵野市連結行政コスト計算書(市民1人当り)

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで (単位:千円)

項目名		金額
【収入の部】	市税	286
	国・都支出金	107
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	50
	保険料・支払基金交付金	100
	事業収入	16
	その他	53
	収入合計	612
【支出の部】	人件費	121
	物件費	100
	支払利子	9
	保険給付費・医療給付費	163
	減価償却費	28
	退職給与引当金繰入額	13
	その他	141
	支出合計	549
当期収支差額		63

5. 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

連結キャッシュ・フロー計算書から次のようなことがわかります。

「行政サービス」では、支出は人件費や保険給付費などで733億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした800億円で、その収支差額は67億円でした。この収支差額は借入金の償還などのための財源となっています。

収支差額の主なものは一般会計が79億円、水道事業会計が8億円、(財)武蔵野市開発公社が5億円、武蔵野市土地開発公社が10億円などです。

「資産形成」では、53億円の支出に対し収入は12億円で、収支差額は41億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。

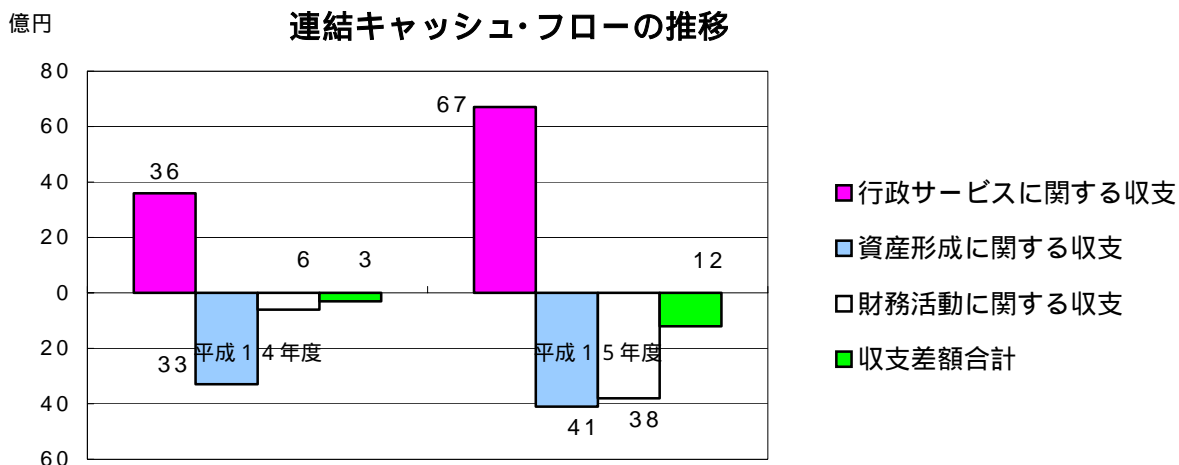
収支差額の主なものは、一般会計が67億円、水道事業会計が10億円、(財)武蔵野市開発公社が2億円などです。

「財務活動」では、基金への積立や借入金の返済などに108億円かかり、新規の借入れや基金の取り崩しなどによる収入は70億円で、収支差額は38億円の資金不足でした。この資金不足には行政サービスの収支差額が充てられています。

収支差額の主なものは、一般会計が19億円、水道事業会計が3億円、(財)武蔵野市開発公社が3億円、武蔵野市土地開発公社が17億円などです。武蔵野市土地開発公社は借入金の返済を進めたためマイナスとなりました。

行政サービスの収支差額67億円、資産形成の収支差額41億円、財務活動の収支差額38億円の合計、12億円が当期の収支差額となります。主なものは一般会計が7億円、水道事業会計が1億円、武蔵野市土地開発公社が7億円などです。

前年度繰越金85億円から当期の収支差額を差し引いて、当期末の歳計現金残高は73億円となり、この歳計現金は将来の財政変動に備えて翌年度に繰り越しました。



平成15年度 連結会計 武蔵野市連結貸借対照表（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
【資産の部】									
1. 流動資産	10,165,590	66,420	833,425	10,543	62,500	3,034,669	219,815	1,552,043	316,765
(1) 現金預金	1,859,603	14,574	41,129	10,543	40,745	2,629,135	218,250	1,546,883	229,452
(2) 基金	6,164,233								
(3) 未収金等	2,333,527	55,569	874,499		24,638	405,534	1,565	5,160	87,313
(4) 貸倒引当金	191,773	3,723	82,203		2,883				
2. 固定資産	216,976,650	9,262,850				13,504,657	12,700,276	11,263,709	2,484
(1) 土地	150,444,387					222,605	2,857,715	11,263,709	
(2) 建物・構築物等	63,541,775	8,062,748				12,525,857	4,153,913		
(3) その他	2,990,488	1,200,102				756,122	4,205,544		2,100
2-2. 無形固定資産						73	1,483,104		384
3. 投資その他	20,503,765		10,000		111,102		1,764,996	5,050	715,932
(1) 出資金及び有価証券	2,214,781						108,000	50	767
(2) 貸付金	451,616								
(3) 基金	17,837,368		10,000		111,102		1,634,849		299,170
(4) 基本財産							10,000	5,000	415,995
(5) その他							12,147		
資産合計	247,646,005	9,329,270	843,425	10,543	173,602	16,539,326	14,685,087	12,820,802	1,035,181
【負債の部】									
1. 流動負債	6,701,925	188,183	2,587		1,595	853,559	314,707	206,633	68,015
(1) 短期借入金	6,701,456	188,183				107,963	300,000		
(2) 未払額等	469		2,587		1,595	745,596	14,707	206,633	68,015
2. 固定負債	34,980,398	1,408,992				6,287,978	3,370,422	12,230,000	49,170
(1) 長期借入金	21,532,871	1,408,992				6,175,356	1,800,000	12,230,000	
(2) 退職給与引当金	13,447,527					112,622	44,849		49,170
(3) その他							1,525,573		
負債合計	41,682,323	1,597,175	2,587		1,595	7,141,537	3,685,129	12,436,633	117,185
【正味財産の部】									
(1) 国・都支出金	23,986,138	1,489,463				144,432			
(2) 分担金・負担金	44,371	325,691				2,755,096			
(3) 積立金	24,001,601					802,554			
(4) 基本財産・資本金						3,682,680	10,000	5,000	415,995
(5) 資産形成一般財源	157,931,572	5,916,941	840,838	10,543	172,007	2,013,027	10,989,958	379,169	502,001
正味財産合計	205,963,682	7,732,095	840,838	10,543	172,007	9,397,789	10,999,958	384,169	917,996
うち当期期末正味財産増減額	8,510,434	170,554	37,641	16,234	119	492,208	546,210	78,185	13,939
負債・正味財産合計	247,646,005	9,329,270	843,425	10,543	173,602	16,539,326	14,685,087	12,820,802	1,035,181

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化 事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振興 事業団	(社) 武蔵野市シ ルバー人材 センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
152,053	50,259	27,141	64,035	42,175	15,688	12,517	570,858	17,196,496	127,625	17,068,871
141,350	40,813	26,237	30,570	30,078	15,688	12,501	405,170	7,292,721	52,398	7,240,323
								6,164,233		6,164,233
10,703	9,446	904	33,696	24,842		16	165,688	4,033,100	75,227	3,957,873
			231	12,745				293,558		293,558
8,922	64,272		5,473	7,794		3,790	4,156,727	267,957,604		267,957,604
							2,401,328	167,189,744		167,189,744
			99				1,659,612	89,944,004		89,944,004
1,117	58,594		4,987	7,794			94,121	9,320,969		9,320,969
7,805	5,678		387			3,790	1,666	1,502,887		1,502,887
867,020	675,713	627,751	82,902	696,657		2,070	320,292	26,383,250	2,135,995	24,247,255
	7,000							2,330,598	2,135,995	194,603
				47,487				499,103		499,103
65,300	168,713	127,751	82,902	646,170		2,070	310,272	21,295,667		21,295,667
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	2,240,715		2,240,715
							5,020	17,167		17,167
1,027,995	790,244	654,892	152,410	746,626	15,688	18,377	5,047,877	311,537,350	2,263,620	309,273,730
111,447	3,204	13,078	30,873	41,834	920	2,157	181,144	8,721,861	127,625	8,594,236
				2,608			52,139	7,352,349		7,352,349
111,447	3,204	13,078	30,873	39,226	920	2,157	129,005	1,369,512	127,625	1,241,887
	18,083	8,950	7,261	7,160	5,605	3,504	592,353	58,969,876		58,969,876
							494,989	43,642,208		43,642,208
	18,083	8,950	7,261	7,160	5,605	3,504	97,364	13,802,095		13,802,095
								1,525,573		1,525,573
111,447	21,287	22,028	38,134	48,994	6,525	5,661	773,497	67,691,737	127,625	67,564,112
							3,435,653	29,055,686		29,055,686
								3,125,158		3,125,158
							212,908	25,017,063		25,017,063
801,720	500,000	500,000		3,000			5,000	5,923,395	2,135,995	3,787,400
114,828	268,957	132,864	114,276	694,632	9,163	12,716	620,819	180,724,311		180,724,311
916,548	768,957	632,864	114,276	697,632	9,163	12,716	4,274,380	243,845,613	2,135,995	241,709,618
1,253	37,880	16,234	1,309	26,149	1,770	6,414	108,384	9,728,297		9,728,297
1,027,995	790,244	654,892	152,410	746,626	15,688	18,377	5,047,877	311,537,350	2,263,620	309,273,730

平成15年度 武蔵野市連結行政コスト計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市 開発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市 福祉公社
市税	37,505,009								
国・都支出金	6,458,939	5,380	2,908,269	2,230,665	2,435,408				
使用料手数料・分担金負担金	1,688,671	1,403,019				3,459,153			
保険料・支払基金交付金			2,827,959	7,084,226	3,176,901				
事業収入							936,648	4,117,794	847,252
その他	5,143,374	436,383	3,218,799	754,599	1,084,978	4,296	32,651	227,011	113,649
収入計	50,795,993	1,844,782	8,955,027	10,069,490	6,697,287	3,463,449	969,299	4,344,805	960,901
人件費	12,360,057	145,903	90,026	35,402	194,829	566,825	66,895	24,041	503,532
物件費	10,843,714	240,459	33,250	20,239	133,300	1,943,478	196,864	52,268	321,965
公債費（利子分）	787,774	97,676				157,488	20,742	71,836	
保険給付費・医療給付費			5,160,579	9,933,460	6,349,092				
減価償却費	2,662,976	386,121				443,093			
退職給与引当金繰入額	1,804,413					3,794	1,268		13,000
その他	18,884,137	1,298,949	3,633,531	96,623	19,947	9,373	137,320	4,118,475	108,465
支出計	43,734,245	2,169,108	8,917,386	10,085,724	6,697,168	3,105,305	423,089	4,266,620	946,962
当期収支差額	7,061,748	324,326	37,641	16,234	119	358,144	546,210	78,185	13,939
期首正味財産残高	197,453,248	7,561,541	803,197	26,777	171,888	8,905,581	10,453,748	305,984	904,057
当期正味財産増加額	8,510,434	170,554	37,641	16,234	119	492,208	546,210	78,185	13,939
当期収支差額	7,061,748	324,326	37,641	16,234	119	358,144	546,210	78,185	13,939
資産形成に関する収支・基金調整額	1,448,686	494,880				134,064			
期末正味財産残高	205,963,682	7,732,095	840,838	10,543	172,007	9,397,789	10,999,958	384,169	917,996

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財) 武蔵野文化 事業団	(財) 武蔵野健康 開発事業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振興 事業団	(社) 武蔵野市シ ルバー人材 センター	(社福) 武蔵野市民 社会福祉 協議会	武蔵野市国 際交流協会	武蔵野市 子ども協会	(社福) 武蔵野			
								37,505,009		37,505,009
								14,038,661		14,038,661
								6,550,843		6,550,843
								13,089,086		13,089,086
839,372	110,363	335,762	405,424	22,838	2,045		681,528	8,299,026	6,190,910	2,108,116
129,098	170,904	306,282	84,779	155,940	69,038	85,704	791,908	12,809,393	5,852,161	6,957,232
968,470	281,267	642,044	490,203	178,778	71,083	85,704	1,473,436	92,292,018	12,043,071	80,248,947
240,424	139,752	241,107	84,663	93,163	28,964	53,700	972,820	15,842,103		15,842,103
667,554	88,813	392,577	44,492	43,179	16,951	23,042	389,904	15,452,049	2,316,386	13,135,663
							23,220	1,158,736		1,158,736
								21,443,131		21,443,131
2,487	8,133		1,124	3,205			134,057	3,641,196		3,641,196
	2,450		400	2,870		651	12,159	1,767,821		1,767,821
56,752	4,239	24,594	360,833	62,510	23,398	1,897	49,660	28,871,957	10,346,787	18,525,170
967,217	243,387	658,278	491,512	204,927	69,313	79,290	1,581,820	84,641,351	12,663,173	71,978,178
1,253	37,880	16,234	1,309	26,149	1,770	6,414	108,384	7,650,667	620,102	8,270,769
915,295	731,077	649,098	115,585	723,781	7,393	6,302	4,382,764	234,117,316	2,135,995	231,981,321
1,253	37,880	16,234	1,309	26,149	1,770	6,414	108,384	9,728,297		9,728,297
1,253	37,880	16,234	1,309	26,149	1,770	6,414	108,384	7,650,667	620,102	8,270,769
								2,077,630	620,102	1,457,528
916,548	768,957	632,864	114,276	697,632	9,163	12,716	4,274,380	243,845,613	2,135,995	241,709,618

平成15年度 武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）

項目	一般会計	特別会計				公営企業	出資団体		
		下水道事業 会計	国民健康保 険事業会計	老人保健 (医療) 会計	介護保険事 業会計	水道事業 会計	(財) 武蔵野市開 発公社	武蔵野市土 地開発公社	(財) 武蔵野市福 祉公社
行政サービスに関する収支									
市税	37,505,009								
国・都支出金	6,458,939	5,380	2,908,269	2,230,665	2,435,408				
使用料手数料・分担金負担金	1,688,671	1,403,019				3,459,153			
保険料・支払基金交付金			2,827,959	7,084,226	3,176,901				
事業収入							936,648	4,117,794	847,252
その他	4,921,717	433,177	3,190,379	754,599	1,078,244	1,939	55,017	369,763	112,514
収入 計	50,574,336	1,841,576	8,926,607	10,069,490	6,690,553	3,461,092	991,665	4,487,557	959,766
人件費	12,360,057	145,903	90,026	35,402	194,829	566,825	66,895	24,041	503,532
物件費	10,843,714	240,459	33,250	20,239	133,300	1,943,478	196,864	52,268	321,965
公債費（利子分）	787,774	97,676				157,488	20,742	71,836	
保険給付費・医療給付費			5,160,579	9,933,460	6,349,092				
その他	18,745,240	1,298,001	3,635,891	96,623	17,558		214,457	3,319,992	108,465
支出 計	42,736,785	1,782,039	8,919,746	10,085,724	6,694,779	2,667,791	498,958	3,468,137	933,962
行政サービスに関する収支差額	7,837,551	59,537	6,861	16,234	4,226	793,301	492,707	1,019,420	25,804
資産形成に関する収支									
国・都支出金	1,067,742					20,000			
その他	41,776	269,194				94,058			
収入 計	1,109,518	269,194				114,058			
普通建設事業費等	7,792,369	318,130				1,122,923	164,580		
支出 計	7,792,369	318,130				1,122,923	164,580		
資産形成に関する収支差額	6,682,851	48,936				1,008,865	164,580		
財務活動に関する収支									
借入金	2,918,700	9,200				400,000		2,100,000	
基金からの繰入金	1,362,427				15,298				700
その他	69,060	225,686							
収入 計	4,350,187	234,886			15,298	400,000		2,100,000	700
元金償還額	2,612,026	245,708				82,461	300,000	3,806,000	
積立金	3,561,528				342		21,268		13,700
その他	33,089								
支出 計	6,206,643	245,708			342	82,461	321,268	3,806,000	13,700
財務活動に関する収支差額	1,856,456	10,822			14,956	317,539	321,268	1,706,000	13,000
収支差額合計	701,756	221	6,861	16,234	10,730	101,975	6,859	686,580	12,804
前年度繰越金	2,561,359	14,795	34,268	26,777	30,015	2,527,160	211,391	2,233,463	216,648
当年度歳計現金（形式収支）	1,859,603	14,574	41,129	10,543	40,745	2,629,135	218,250	1,546,883	229,452

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

			援助団体					小計	連結修正	合計
(財)武蔵野文化事業団	(財)武蔵野健康開発事業団	(財)武蔵野スポーツ振興事業団	(社)武蔵野市シルバー人材センター	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	武蔵野市国際交流協会	武蔵野市子ども協会	(社福)武蔵野			
								37,505,009		37,505,009
								14,038,661		14,038,661
								6,550,843		6,550,843
								13,089,086		13,089,086
839,372	110,363	335,762	405,424	27,416	2,045		1,048,935	8,671,011	6,190,910	2,480,101
90,999	171,536	302,628	88,472	133,700	69,342	86,436	354,512	12,214,974	5,852,161	6,362,813
930,371	281,899	638,390	493,896	161,116	71,387	86,436	1,403,447	92,069,584	12,043,071	80,026,513
240,424	139,752	241,107	84,663	93,163	28,964	53,700	972,820	15,842,103		15,842,103
667,554	88,813	392,577	44,492	43,179	16,951	23,042	389,904	15,452,049	2,316,386	13,135,663
							23,220	1,158,736		1,158,736
								21,443,131		21,443,131
56,752	4,240	24,595	360,446	46,062	23,397	1,896	9,736	27,963,351	6,228,993	21,734,358
964,730	232,805	658,279	489,601	182,404	69,312	78,638	1,395,680	81,859,370	8,545,379	73,313,991
34,359	49,094	19,889	4,295	21,288	2,075	7,798	7,767	10,210,214	3,497,692	6,712,522
								1,087,742		1,087,742
				2,139			145	407,312	348,870	58,442
				2,139			145	1,495,054	348,870	1,146,184
	2,931		2,332	3,142			17,511	9,423,918	4,117,794	5,306,124
	2,931		2,332	3,142			17,511	9,423,918	4,117,794	5,306,124
	2,931		2,332	1,003			17,366	7,928,864	3,768,924	4,159,940
			2,950					5,430,850		5,430,850
10,000	9,665	1,857	2,468				117,464	1,519,879		1,519,879
							45,000	339,746	271,232	68,514
10,000	9,665	1,857	5,418				162,464	7,290,475	271,232	7,019,243
			2,950				45,000	7,094,145		7,094,145
10,000	50,041		1,524		1	250	20,694	3,679,348		3,679,348
								33,089		33,089
10,000	50,041		4,474		1	250	65,694	10,806,582		10,806,582
	40,376	1,857	944		1	250	96,770	3,516,107	271,232	3,787,339
34,359	5,787	18,032	2,907	22,291	2,074	7,548	87,171	1,234,757		1,234,757
175,709	35,026	44,269	27,663	52,369	13,614	4,953	317,999	8,527,478		8,527,478
141,350	40,813	26,237	30,570	30,078	15,688	12,501	405,170	7,292,721		7,292,721

連結修正明細（連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）

会計名		一般会計	下水道事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健（医療）会計	介護保険事業会計	水道事業会計	出資団体			
								（財）武蔵野市開発公社	武蔵野市土地開発公社	（財）武蔵野市福祉公社	
繰入金、補助金等	建設費分		256,753				92,117				
	公債費分		226,232								
	その他分	事業収入							12,852	4,117,794	370,417
		その他	6,721	443,015	1,787,026	748,641	1,071,702	236,520	27,285	191,985	101,901
	計	6,721	926,000	1,787,026	748,641	1,071,702	328,637	40,137	4,309,779	472,318	
繰出金、補助金等	建設費分	4,117,794									
	公債費分										
	その他分	物件費	1,948,092	218,788	45		23,272				34,569
		その他	6,222,272					6,721			
	計	12,288,158	218,788	45		23,272	6,721			34,569	

連結修正明細

特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体との相殺について

（単位：千円）

団体（会計）名	市からの未収金	市への未払金	市からの出捐金
下水道事業会計			
国民健康保険事業会計			
老人保健（医療）会計			
介護保険事業会計			
水道事業会計	41,915		
（財）武蔵野市開発公社			10,000
武蔵野市土地開発公社	990		5,000
（財）武蔵野市福祉公社	2,211	34,569	415,995
（財）武蔵野文化事業団		15,007	800,000
（財）武蔵野健康開発事業団	4,290		400,000
（財）武蔵野スポーツ振興事業団		2,560	500,000
（財）武蔵野シルバー人材センター	18,609		
（社福）武蔵野市民社会福祉協議会	1,085	8,412	
武蔵野市国際交流協会			
武蔵野市子ども協会			
（社福）武蔵野	6,127	67,077	5,000
合計	75,227	127,625	2,135,995

特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体との相殺について

(単位:千円)

			援助団体					計	連結相殺	
(財) 武蔵野文 化事業団	(財) 武蔵野健 康開発事 業団	(財) 武蔵野ス ポーツ振 興事業団	(社) 武蔵野市 シルバー 人材セン ター	(社福) 武蔵野市 民社会福 祉協議会	武蔵野市 国際交流 協会	武蔵野市 子ども協 会	(社福) 武蔵野			
								348,870	資産形成	収入 から 控 除
							45,000	271,232	財務活動	
698,371	44,063	303,448	213,780	21,379	3,493		405,313	6,190,910	行政サービス	
105,200	170,111	303,366	66,769	106,968	62,250	85,372	337,329	5,852,161		
803,571	214,174	606,814	280,549	128,347	65,743	85,372	787,642	12,663,173		
								4,117,794	資産形成	支 出 か ら 控 除
									財務活動	
21,983		2,560					67,077	2,316,386	行政サービス	
								6,228,993		
21,983		2,560					67,077	12,663,173		

【資料1】

主な建物一覧表【取得価格3億円以上】

(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

施設名	建物名	取得価格	取得年月	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	599,800,000	昭和 47 年 3 月	13,495,500	431,856,000	167,944,000
井之頭小学校	校舎	475,990,000	昭和 50 年 1 月	10,709,775	310,583,475	165,406,525
中央コミセン	コミセン	316,290,000	昭和 50 年 3 月	7,116,525	206,379,225	109,910,775
第四中学校	校舎	910,000,000	昭和 50 年 7 月	20,475,000	573,300,000	336,700,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	1,387,643,720	昭和 52 年 3 月	31,221,983	842,993,541	544,650,179
桜野小学校	校舎	545,700,000	昭和 52 年 6 月	12,278,250	319,234,500	226,465,500
本宿小学校	校舎	716,800,000	昭和 53 年 10 月	16,128,000	403,200,000	313,600,000
市庁舎	市庁舎	4,093,000,000	昭和 55 年 6 月	92,092,500	2,118,127,500	1,974,872,500
障害者福祉センター	福祉センター	321,100,000	昭和 55 年 10 月	7,224,750	166,169,250	154,930,750
第六中学校	校舎	352,570,000	昭和 56 年 3 月	7,932,825	182,454,975	170,115,025
市営プール	市営プール(管理棟)	395,820,000	昭和 57 年 5 月	8,905,950	187,024,950	208,795,050
第一中学校	体育館(屋上プール)	702,000,000	昭和 57 年 10 月	15,795,000	331,695,000	370,305,000
第三中学校	体育館(プール)	922,414,000	昭和 58 年 2 月	20,754,315	435,840,615	486,573,385
吉祥寺南町コミセン	コミセン	330,957,000	昭和 58 年 3 月	7,446,532	156,377,172	174,579,828
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	494,750,000	昭和 58 年 11 月	11,131,875	222,637,500	272,112,500
市民文化会館	文化会館	5,270,590,000	昭和 59 年 5 月	118,588,275	2,253,177,225	3,017,412,775
市民会館	市民会館	420,200,000	昭和 59 年 7 月	9,454,500	179,635,500	240,564,500
クリーンセンター	ごみ処理場	1,021,460,000	昭和 59 年 10 月	22,982,850	436,674,150	584,785,850
第二中学校	体育館	579,200,000	昭和 59 年 12 月	13,032,000	247,608,000	331,592,000
井之頭小学校	体育館	548,800,000	昭和 62 年 2 月	12,348,000	209,916,000	338,884,000
西部コミセン	コミセン	360,200,000	昭和 62 年 5 月	8,104,500	129,672,000	230,528,000
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	560,200,000	昭和 62 年 9 月	12,604,500	201,672,000	358,528,000
保健センター	保健センター	1,583,460,000	昭和 62 年 9 月	35,627,850	570,045,600	1,013,414,400
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	4,203,500,000	平成 1 年 9 月	94,578,750	1,324,102,500	2,879,397,500
市営プール	温水プール	958,677,000	平成 1 年 9 月	21,570,232	301,983,248	656,693,752
第四中学校	体育館・プール棟	2,615,170,000	平成 4 年 6 月	58,841,325	647,254,575	1,967,915,425
高齢者総合センター	高齢者総合センター	1,452,300,000	平成 5 年 5 月	32,676,750	326,767,500	1,125,532,500
中央図書館	図書館	3,691,520,000	平成 6 年 11 月	83,059,200	747,532,800	2,943,987,200
吉祥寺ナーシングホーム	建物	1,603,170,000	平成 6 年 11 月	36,071,325	324,641,925	1,278,528,075
千川小学校	校舎	2,976,900,000	平成 7 年 3 月	66,980,250	602,822,250	2,374,077,750
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	943,365,446	平成 8 年 3 月	21,225,722	169,805,776	773,559,670
スイングホール		1,384,602,548	平成 8 年 6 月	31,153,557	218,074,899	1,166,527,649
千川小学校	体育館	1,802,901,000	平成 8 年 10 月	40,565,272	283,956,904	1,518,944,096
境保育園	境保育園	319,300,000	平成 9 年 2 月	7,184,250	50,289,750	269,010,250
0123はらっぱ	乳幼児施設	356,160,000	平成 13 年 4 月	8,013,600	16,027,200	340,132,800
武蔵野商工会館	商工会館	1,617,315,000	平成 13 年 5 月	36,389,583	72,779,166	1,544,535,834
桜野小学校	体育館・通級学級棟	782,817,000	平成 14 年 4 月	17,613,382	35,226,764	747,590,236
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	400,915,000	平成 15 年 4 月	0	0	400,915,000

*取得価格は、建物及び付属施設の工事費を計上しています。

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

武蔵野市緑町2-2-28

TEL. 0422-60-1803

FAX. 0422-51-9141

E-mail sec-zaisei@city.musashino.tokyo.jp

URL <http://www.city.musashino.tokyo.jp>